



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2024年2月6日

JFEホールディングス株式会社



目次

- 業績ハイライト
- JFEグループ 業績の状況
2023年度第3四半期決算・業績見通し
- 配当について
- 事業会社別 業績の状況
2023年度業績見通し
- 2024年度に向けて
- トピックス

参考資料① 損益分析他

参考資料② 事業環境指標他

参考資料③ 第7次中期経営計画

参考資料④ JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会（抜粋）

本資料は当社の2023年度第3四半期の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

業績ハイライト

JFE

- 輸出市況の低迷、原料価格の高止まりといった厳しい事業環境の中、国内販売価格改善および構造改革による固定費削減効果等により、**評価差等除きの3Q累計事業利益は前年同期比+1,309億円の大幅増益を達成。**
- 2023年度通期は、前回見通しどおり、**事業利益2,900億円、年間配当100円(期末配当50円)**を見込む。

2023年度
3Q決算

3Q累計事業利益 2,449億円 (対前年同期 + 139億円)

※棚卸資産
評価差等除き **2,469億円** (対前年同期 + 1,309億円)

2023年度
見通し

事業利益 2,900億円 (前回見通しどおり)

※棚卸資産
評価差等除き **2,950億円** (対前回公表 + 50億円)

棚卸資産評価差等除き

鉄鋼事業トン当たり利益 : 10千円/ t (前回見通しどおり)

単独粗鋼生産量 : 2,380万 t 程度 (前回見通しどおり)

年間配当100円 (期末配当50円)

JFEグループ 2023年度 第3四半期決算



2023年度3Q決算

JFE

➤ **当期3Q累計事業利益は2,449億円**(対前年同期+139億円)

＊ 棚卸資産評価差等除きでは対前年同期+1,309億円

(億円)	2022年度 実績		2023年度 実績		増減 (対前年度)
	10月-12月	4月-12月累計	10月-12月	4月-12月累計	4月-12月累計
売上収益	13,442	39,085	12,891	38,657	▲428
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	431 [441]	2,310 [1,160]	806 [816]	2,449 [2,469]	139 [1,309]
金融損益	▲42	▲109	▲52	▲142	▲33
セグメント利益	388	2,200	753	2,307	107
個別開示項目	▲62	▲62	▲43	▲43	19
税引前利益	325	2,138	709	2,263	125
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲118	▲698	▲181	▲634	64
当期利益	206	1,439	528	1,629	190

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの

2023年度3Q決算 セグメント別

JFE

(億円)	2022年度 実績		2023年度 実績		増減 (対前年度)
	10月-12月	4月-12月累計	10月-12月	4月-12月累計	4月-12月累計
鉄鋼事業	9,869	29,059	9,156	27,814	▲1,245
エンジニアリング事業	1,309	3,499	1,363	3,848	349
商社事業	3,836	11,338	3,681	11,102	▲236
調整額	▲1,572	▲4,811	▲1,309	▲4,107	704
売上収益	13,442	39,085	12,891	38,657	▲428
事業利益(A)	431	2,310	806	2,449	139
金融損益(B)	▲42	▲109	▲52	▲142	▲33
鉄鋼事業	218	1,700	482	1,710	10
エンジニアリング事業	17	▲21	77	165	186
商社事業	151	557	117	385	▲172
調整額	1	▲35	77	46	81
セグメント利益(A+B)	388	2,200	753	2,307	107

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの



2022年度4-12月⇒2023年度4-12月

JFEスチール

セグメント利益 +10億円内訳

JFE

	単位	2022年度 4-12月	2023年度 4-12月
単独 粗鋼生産量	万t	1,812	1,778
単独 出荷量	万t	1,611	1,573
鋼材 平均価格	千円/t	133.2	130.3
為替レート	円/ドル	135.7	142.9

	2022年度 4-12月	2023年度 4-12月	(億円) 増減 対前年同期
JFEスチール			
セグメント 利益	1,700	1,710	10
棚卸資産評 価差等除き	550	1,730	1,180

1. コスト

+410

- ・ 構造改革効果+100
- ・ 高炉改修影響解消+110、操業改善他+200

2. 数量・構成

▲40

- ・ 粗鋼1,812万t→1,778万t

3. 販価・原料

+1,300

- ・ 販売価格改善活動継続によりスプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

▲1,170

- ・ 棚卸資産評価差▲950 (+970→+20)
- ・ キャリーオーバー影響▲40 (+10→▲30)
- ・ 為替換算差▲80 (+170→+90)
- ・ 構造改革費用(一過性)▲100(+0→▲100)

5. その他

▲490

- ・ 為替フロー差▲120
- ・ 減価償却費▲110

JFEグループ 2023年度 業績見通し



2023年度 業績見通し

JFE

- 年間見通しは、**事業利益2,900億円**(前回見通しどおり、対前年度+542億円)、
当期利益1,900億円(前回見通しどおり、対前年度+274億円) を見込む。

(億円)	2022年度 実績	2023年度 見通し(前回)	2023年度 見通し(今回)			増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回公表) 年間
			年間	年間	年間		
売上収益	52,687	53,600	25,765	26,535	52,300	▲387	▲1,300
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,358 [1,628]	2,900 [2,900]	1,643 [1,653]	1,257 [1,297]	2,900 [2,950]	542 [1,322]	0 [50]
金融損益	▲148	▲200	▲89	▲111	▲200	▲52	0
セグメント利益	2,210	2,700	1,553	1,147	2,700	490	0
個別開示項目	▲107	—	—	▲43	▲43	64	▲43
税引前利益	2,102	2,700	1,553	1,104	2,657	555	▲43
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲476	▲800	▲452	▲305	▲757	▲281	43
当期利益	1,626	1,900	1,100	800	1,900	274	0

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの

2023年度 業績見通し セグメント別

JFE

(億円)

	2022年度 実績	2023度 見通し(前回)	2023年度 見通し(今回)			増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
			年間	年間	年間		
	年間	年間	上期実績	下期見通し	年間	年間	年間
鉄鋼事業	38,811	38,000	18,658	18,942	37,600	▲1,211	▲400
エンジニアリング事業	5,125	5,500	2,484	3,016	5,500	375	0
商社事業	15,141	15,800	7,420	7,580	15,000	▲141	▲800
調整額	▲6,389	▲5,700	▲2,797	▲3,003	▲5,800	589	▲100
売上収益	52,687	53,600	25,765	26,535	52,300	▲387	▲1,300
事業利益(A)	2,358	2,900	1,643	1,257	2,900	542	0
金融損益(B)	▲148	▲200	▲89	▲111	▲200	▲52	0
鉄鋼事業	1,468	2,000	1,228	772	2,000	532	0
エンジニアリング事業	134	250	87	163	250	116	0
商社事業	651	480	268	212	480	▲171	0
調整額	▲43	▲30	▲31	1	▲30	13	0
セグメント利益(A+B)	2,210	2,700	1,553	1,147	2,700	490	0

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

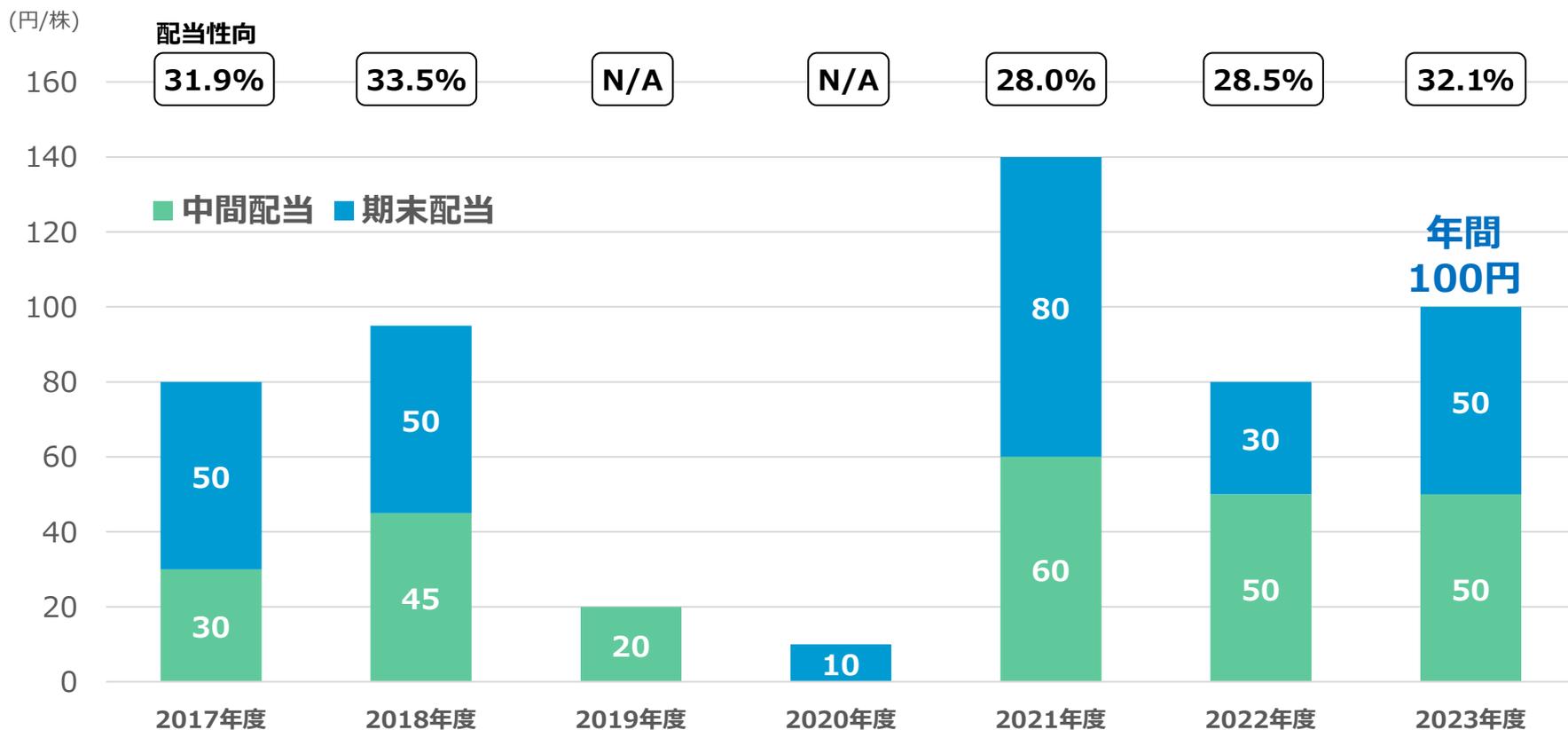
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの



配当について

JFE

- 当期の期末配当については、**1株当たり50円**とする案を株主総会にお諮りする方針といたしました。（年間配当100円）



JFEスチール 2023年度 業績見通し

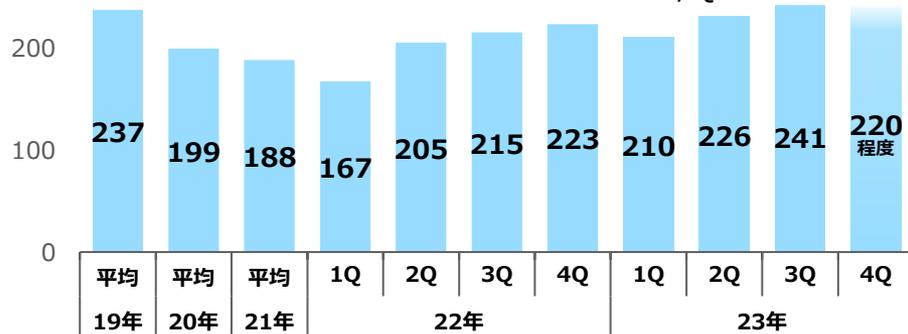
足元の事業環境認識（鋼材需要）



- 国内：**自動車分野の活動水準は改善傾向。**
土木建築分野中心に人手不足や資材高騰の影響による需要先送りは継続。
- 海外：23年は、中国内需不振は継続、鋼材輸出量は増加傾向。
今後は、足元の粗鋼減産効果や景気刺激策等による中国鋼材市況の回復期待。

【国内自動車生産台数見通し】

単位：万台/Q



【中国 粗鋼生産・鋼材輸出量】

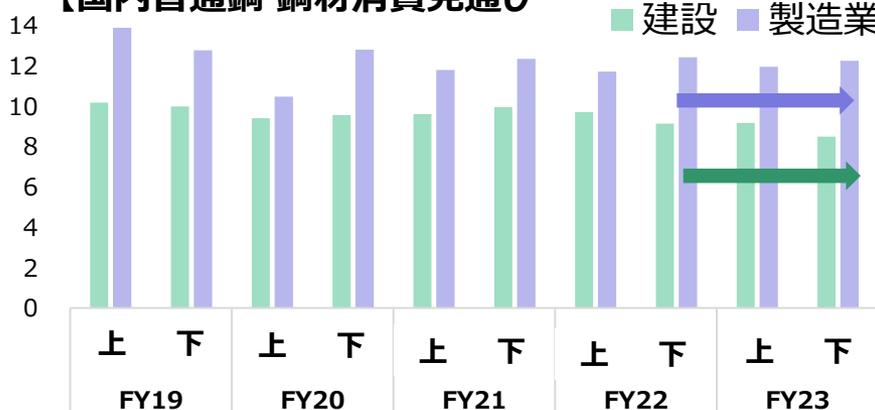
年間粗鋼量(月当り)
2021年:1,033百万 t (86)
2022年:1,013百万 t (84)
2023年:1,020百万 t (85)



【国内普通鋼 鋼材消費見通し】

■ 建設 ■ 製造業

国内消費量 (百万トン) / Q



【中国鋼材市況】

熱延価格 (\$/t)



※熱延価格：中国5都市平均価格

JFEスチール 2023年度 業績見通し

JFE

	単位	2022年度					2023年度見通し					2023年度 前回 見通し
		上期	10-12月		下期	年間	上期	10-12月		下期	年間	
			1-3月					1-3月				
売上収益	億円	19,189	9,869	9,753	19,622	38,811	18,658	9,156	9,786	18,942	37,600	38,000
セグメント利益	億円	1,482	218	▲232	▲14	1,468	1,228	482	290	772	2,000	2,000
棚卸資産評価 差等除き*	億円	322	228	188	416	738	1,238	492	320	812	2,050	2,000
単独 粗鋼生産量	万 t	1,264	548	597	1,145	2,410	1,216	562	600 程度	1,160 程度	2,380 程度	2,380 程度
連結 粗鋼生産量	万 t	1,337	581	629	1,211	2,548	1,285	595	630 程度	1,230 程度	2,510 程度	
単独 鋼材出荷量	万 t	1,086	525	564	1,088	2,174	1,065	508	540 程度	1,050 程度	2,110 程度	
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	46.7	41.0	43.6	42.2	44.5	44.2	41.6	42 程度	42 程度	43 程度	
鋼材平均価格	千円/t	131.6	136.3	124.0	129.9	130.8	129.3	132.5	132 程度	132 程度	131 程度	
為替レート	円/ドル	131.6	144.0	133.2	138.6	135.1	139.9	148.7	144 程度	146 程度	143 程度	145 程度
期末為替レート	円/ドル	144.8	132.7	133.5	133.5	133.5	149.6	141.8	145 程度	145 程度	145 程度	150 程度

* セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差、構造改革費用(一過性)を除いた損益

2023年度 セグメント利益 対前回見通し ±0億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	増減 対前回
セグメント利益	2,000	2,000	0
棚卸資産評価差等除き	2,000	2,050	50

1. コスト

±0

2. 数量・構成

±0

・粗鋼2,380万t程度→2,380万t程度

3. 販価・原料

±0

4. 棚卸資産評価差等

▲50

- ・棚卸資産評価差+0 (+20→+20)
- ・キャリーオーバー影響+0 (+30→+30)
- ・為替換算差▲50 (+150→+100)
- ・構造改革費用(一過性)+0(▲200→▲200)

5. その他

+50

- ・Gr会社 +40
- ・為替フロ-差 +40

2023年度 セグメント利益 対前年度 +532億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減 対前年度
セグメント利益	1,468	2,000	532
棚卸資産評価差等除き	738	2,050	1,312

1. コスト

+680

- ・ 構造改革効果 + 200
- ・ 操業改善 + 250
- ・ 高炉改修影響解消 + 130、減産影響解消 + 100

2. 数量・構成

+20

- ・ 粗鋼2,410万t→2,380万t程度

3. 販価・原料

+1,200

- ・ 販売価格改善活動継続によりスプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

▲780

- ・ 棚卸資産評価差 ▲770 (+790→+20)
- ・ キャリーオーバー影響 +260 (▲230→+30)
- ・ 為替換算差 ▲70 (+170→+100)
- ・ 構造改革費用 (一過性) ▲200(+0→▲200)

5. その他

▲588

- ・ 為替フロー差 ▲200
- ・ 減価償却費 ▲100

2023年度上期⇒下期 セグメント利益 ▲456億円内訳

JFE

JFEスチール	2023年度 見通し			増減 2023上→下
	上期 実績	下期 見通し	年間	
セグメント利益	1,228	772	2,000	▲456
棚卸資産評価差等除き	1,238	812	2,050	▲426

1. コスト

+280

- ・ 構造改革効果 + 200
- ・ 操業改善 + 80

2. 数量・構成

▲30

- ・ 粗鋼1,216万t→1,160万t程度

3. 販価・原料

▲500

- ・ 海外市況減速により悪化

4. 棚卸資産評価差等

▲30

- ・ 棚卸資産評価差±0 (+10→+10)
- ・ キャリーオーバー影響 + 370 (▲170→+200)
- ・ 為替換算差▲200 (+150→▲50)
- ・ 構造改革費用 (一過性) ▲200(+0→▲200)

5. その他

▲176

- ・ 為替フロー差▲80

JFEエンジニアリング 2023年度 業績見通し

2023年度 業績見通し

JFE

足元の事業環境/損益概況

年間セグメント利益は**250億円**を見込む。(前回見通しどおり)

＜対前年度＞

- 受注高：「Waste to Resource分野」、「カーボンニュートラル分野」で拡大。
- セグメント利益：受注済プロジェクトの進捗による売上増や資機材高騰影響の価格反映等により増益。

業績見通し

(億円)	22年度実績		23年度見通し		増減 (対前年同期)		23年度見通し (前回)	
	下期	年間	下期	年間	下期	年間	下期	年間
受注高	2,789	5,649	3,103	5,800	314	151	3,103	5,800
売上収益	2,935	5,125	3,016	5,500	81	375	3,016	5,500
セグメント利益	173	134	163	250	▲10	116	163	250

JFE商事 2023年度 業績見通し



2023年度 業績見通し

JFE

足元の事業環境/損益概況

年間セグメント利益は**480億円**を見込む。(前回見通しどおり)

<対前年度>

- 自動車生産の回復はあるものの、中国経済の回復の遅れ、および北米を中心とした国内外の**スプレッドの縮小により、減益の見通し**。(前年度比▲171億円、中期計画比+80億円)。

業績見通し (億円)	22年度実績		23年度見通し		増減 (対前年同期)		23年度見通し (前回)	
	下期	年間	下期	年間	下期	年間	下期	年間
売上収益	7,639	15,141	7,580	15,000	▲59	▲141	8,379	15,800
セグメント利益	245	651	211	480	▲34	▲171	211	480

2024年度に向けて



[鉄鋼事業]2024年度に向けて

事業環境 国内・海外とも鋼材需要は当年度並みを想定。

国内景気は緩やかな伸びを想定

自動車分野は堅調に推移。

人手不足・資材高騰、物流・建築業界の2024年度問題の影響は要注視。

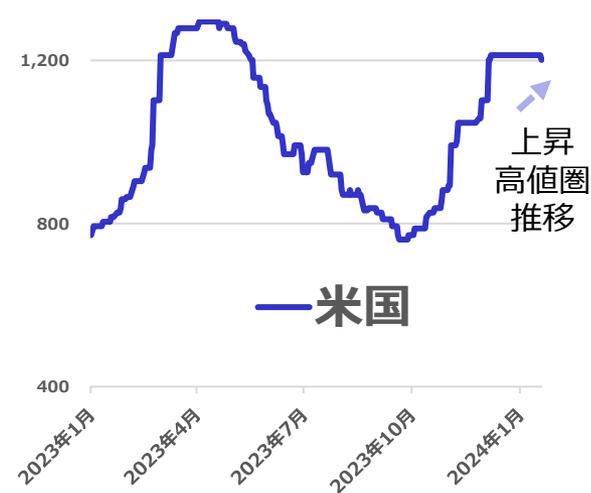
世界全体で緩やかな成長

(地域毎に保護主義、地産地消の流れ)

東南アジアは中国輸出材増加による需給の緩み・市況低迷からの回復を期待。

インドは内需堅調、米国は金融政策は不透明も鋼材市況は高値圏で推移。

熱延黒皮市況 (\$/t)





[鉄鋼事業]2024年度に向けて

JFE

当社取り組み 「量から質への転換」を推進し、収益力向上を図る。

● 販売価格改善活動の継続

物流費、労務費のコストアップ対応等の為、持続可能な価格水準を追求していく。

● 高付加価値商品の拡販（中期計画50%達成を目指す）

倉敷 電磁鋼板設備の増強（24年度上期 稼働予定）

電動車主機モータ用トップグレード無方向性電磁鋼板の製造能力は現行比2倍。

洋上風力向け大単重厚鋼板「J-TerraPlate™」の拡販（23年度下期 設備増強完了）

海外案件向けの拡販を含めて活動中。

● 海外事業の成長（好調な高収益マーケットを捕捉）

インド：JSW社（粗鋼生産能力拡張 現行28百万t→25年3月末計画 37百万t）

北米：Nucor社との合併事業（CSI社、NJSM社）

● ソリューションビジネスの拡大

24年度は20年度比3倍の収益貢献を目指す。（23年度は20年度比2倍超の見通し）

● 構造改革効果の実現

構造改革効果(固定費削減)は+450億円/年(対23年度+250億円)を見込む。

京浜地区扇町の土地を24年12月売却予定。（売却益+450億円見込み）



[鉄鋼事業]第7次中期計画達成に対する道筋

JFE

- 23年度の鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き損益は、**2,050億円の見通し**。
- 構造改革や販売価格改善、高付加価値品比率向上などの諸施策を着実に実施し、**24年度目標2,600億円以上の達成目指す**。

持続可能な価格水準の追求
高付加価値品比率の向上(電磁鋼板 等)
海外事業の成長・ソリューションビジネスの拡大 等

23年度基点
中期計画目標に向けた
取り組み整理(億円)



23年度
(評価差等除き)



コスト削減

+α

原料炭コストの販価
未反映分の転嫁含む

その他施策

+β

市況回復

市況



24年度目標

[エンジニアリング事業、商社事業]24年度に向けて

JFE

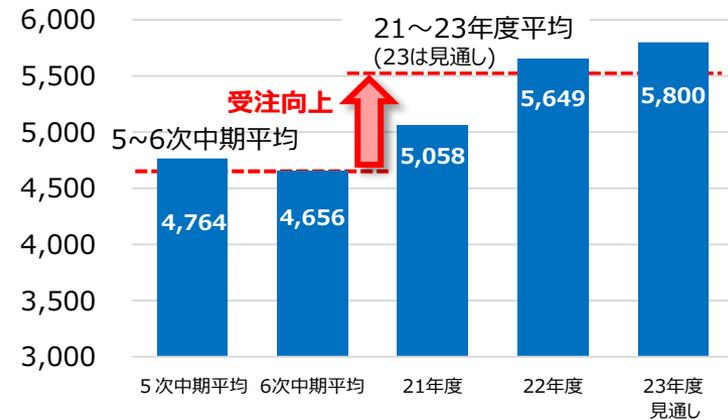
■ JFEエンジニアリング

セグメント利益中期目標：350億円

Waste to Resource、カーボンニュートラル分野の新規事業の連続立上げにより、受注拡大、収益拡大を目指す。

- 「国内初」となる**洋上風力モノパイル式基礎製造工場(笠岡)**が24年4月に稼働開始予定。年間8～10万トンの生産能力を持つ国内唯一のモノパイル製造メーカーとして、優位性を発揮していく。
- 当社初となる**海外廃棄物発電事業(越、バクニンPJ)**が24年に事業開始予定。同様のPJを継続的に立上げ、同事業を拡大していく。
- 川崎臨海部に首都圏最大級の**プラスチックリサイクル施設**を建設中。24年10月より一部設備の先行稼働開始予定。

[受注高 (億円)]



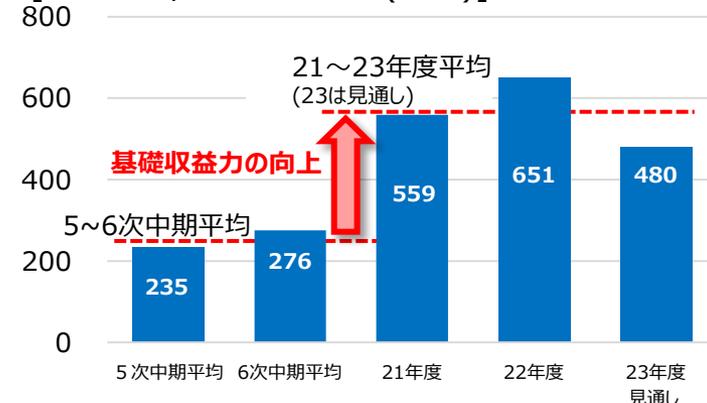
■ JFE商事

セグメント利益中期目標：400億円

国内、海外において**トレーディング×事業運営**でバランスよく収益を確保し、24年度は**中期目標を超えるセグメント利益500億円を目指す**。

- **トレーディング対象拡大**：洋上風力ビジネスのサプライチェーン構築。JFEグループ以外の他サプライヤーの製品取り扱いを拡大。
- **事業収益拡大**：
 - ・電磁鋼板や自動車用鋼板などの加工販売事業拡大によるグローバル4極*での収益拡大・安定化を推進。 *グローバル4極：日、米、中、アセアン
 - ・北米鋼材市況改善、およびCEMCO(北米建材製造販売会社、22年にM&Aで取得)等の収益貢献による海外事業収益の拡大。

[経常利益/セグメント利益 (億円)]



トピックス

ソリューションビジネスを紹介するウェブサイトを公開

2024年1月26日リリース



- **鉄鋼製品の製造と技術開発を通じて蓄積した技術・ノウハウをソリューションビジネスの対象として、広く製造業のお客様に利用いただけるよう積極的に提供。**
- **故障復旧支援システム「J-mAlster[®]」、設備異常予兆検知システム「J-dscom[®]」など、8つのソリューションを紹介。ソリューションビジネスの収益貢献を推進。**

ソリューションビジネス

Solution Business

データサイエンス

故障復旧支援システム J-mAlster[®]

トラブル発生時の故障復旧支援と設備に対する知識向上や技能伝承を容易にします！

- トラブル発生時故障復旧対応支援
- 故障対応後人材育成
- 設備に対する知識・技能向上 (工場、機動職場、交替勤務)

データサイエンス

設備異常予兆検知システム J-dscom[®]

ユーザー自線で開発された使える異常予兆検知技術/システムです！

- レベル別監視による網羅的かつ高精度な監視
- 効率的な大量監視を実現
- 要因特定の容易化・スピードUPを実現

変電所等電力設備の高度監視

変電設備のスマート保全技術

部分放電解析技術により、多種の受配電設備を常時監視し、故障予兆を検知します！

- 放電信号の解析により、ノイズの弁別、故障原因の特定が可能

鉱石などの粉体の水分制御

バルク材料のスラリー化防止技術

水分付着でスラリー化してしまう鉱石を薬剤添加・改質し、スラリー化しないようにします！

2 ポップアップ表示

ポップアップウィンドウ

- 監視項目名
- 異常スコア
- 圧延開始時刻
- 圧延終了時刻
- 診断実行モデル
- 製品情報
- 各種規格・寸法など
- コイル別ヒートマップ
- 時系列チャート
- 診断支援グラフ
- データダウンロード

1 セルをクリック

異常度

正常

異常

監視項目

圧延順

ヒートマップ画面

プロセスコンピュータ

制御系ネットワーク

データ収集

G/W

PLC

Web閲覧

事務所

操作室

全体レベル監視

機器レベル監視

計器レベル監視

AI 要因絞込み

異常予兆監視システム

監視項目

圧延順

正常

異常

ヒートマップ表示

グラフ自動作成

J-dscom[®]の特長

- レベル別監視 (全体、機器、計器レベル)による網羅的かつ高精度な監視を実現。
- ヒートマップ画面をプラットフォームとする効率的な大量監視を実現。
- 着目変数のグラフ自動作成による要因特定の容易化・スピードUPを実現。

DXレポート発行

JFE

- 当社のDXの取り組みを記載した、「DXレポート2023」を発行しました。当社HPをご覧ください。
 <URL : <https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html>>



主な記載内容と掲載事例（抜粋）

1. 「DXレポート2023」の発行にあたって
 ～DX戦略の推進によって、新たな価値を創造～
2. JFEグループの社会課題解決に向けた取り組み
 - 洋上風力発電のO&M分野におけるグループ連携、シナジー創出
 - 製鉄所の操業や運営で培ったソリューション技術を提供
 - 物流DXにより物流の「2024年問題」の解消に貢献
3. 各事業会社の取り組み
 - 鉄鋼事業**
 コークス炉デジタルツイン、ロボティクスの展開 他
 - エンジニアリング事業**
 廃棄物処理プラント完全自動運転への挑戦 他
 - 商社事業**
 ドローン搭載レーダによる非接触・非破壊検査 他
4. セキュリティ対応 デジタル・ガバナンス、サイバーセキュリティ 他



参考資料① 損益分析他



主な財務関連データ

JFE

【日本基準】

【IFRS】

年度	'15	'16	'17	'18	年度	'18	'19	'20	'21	'22	'23 見直し
【主要財務指標】(億円、%、倍)					【主要財務指標】(億円、%、倍)						
経常利益	642	847	2,163	2,211	事業利益	2,320	378	▲129	4,164	2,358	2,900
EBITDA ※1	2,544	2,799	3,888	4,059	EBITDA ※1	4,282	2,694	2,234	6,687	5,054	5,700
ROS ※2	1.9%	2.6%	5.9%	5.6%	ROS ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%	4.5%	5.5%
ROE ※3	1.8%	3.7%	7.6%	8.3%	ROE ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%	7.9%	8.3%
ROA ※4	1.7%	2.3%	5.2%	5.1%	ROA ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%	4.4%	5.2%
借入金・社債等残高(期末)	13,793	13,754	13,309	14,499	有利子負債残高(期末)	15,238	18,143	18,061	18,494	18,629	18,500
Debt/EBITDA倍率 ※5	5.4倍	4.9倍	3.4倍	3.6倍	Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍	3.7倍	3.2倍
D/Eレシオ ※6	56.9%	51.4%	58.1%	62.0%	D/Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%	67.8%	58.8%
【1株当たり情報】(円/株、%)					【1株当たり情報】(円/株、%)						
親会社株主に帰属する当期純利益	58	118	251	285	親会社の所有者に帰属する当期利益	284	▲343	▲38	500	281	311
配当金	30	30	80	95	配当金	95	20	10	140	80	100
配当性向	51.4%	25.5%	31.9%	33.3%	配当性向	33.5%	-	-	28.0%	28.5%	32.1%

【日本基準】

※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

※2 ROS: 経常利益/売上高

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産

※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

【IFRS】

※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費

※2 ROS: 事業利益/売上収益

※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

※4 ROA: 事業利益/資産合計

※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

中期主要収益目標および業績概況

JFE

		7次中期 経営計画 2024年度	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し	
グループ全体	連結事業利益 [鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き]	3,200億円	4,164億円 [2,224億円]	2,358億円 [1,628億円]	2,900億円 [2,950億円]	
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	2,880億円	1,626億円	1,900億円	
	ROE	10%	15.7%	7.9%	8.3%	
事業会社	鉄鋼事業	トン当たり利益* [棚卸資産評価差等除き]	10千円/t	14千円/t [6千円/t]	7千円/t [3千円/t]	10千円/t [10千円/t]
		セグメント利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,300億円	3,237億円 [1,297億円]	1,468億円 [738億円]	2,000億円 [2,050億円]
	エンジニアリング 事業	セグメント利益	350億円	260億円	134億円	250億円
	商社事業	セグメント利益	400億円	559億円	651億円	480億円

* 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率

JFE

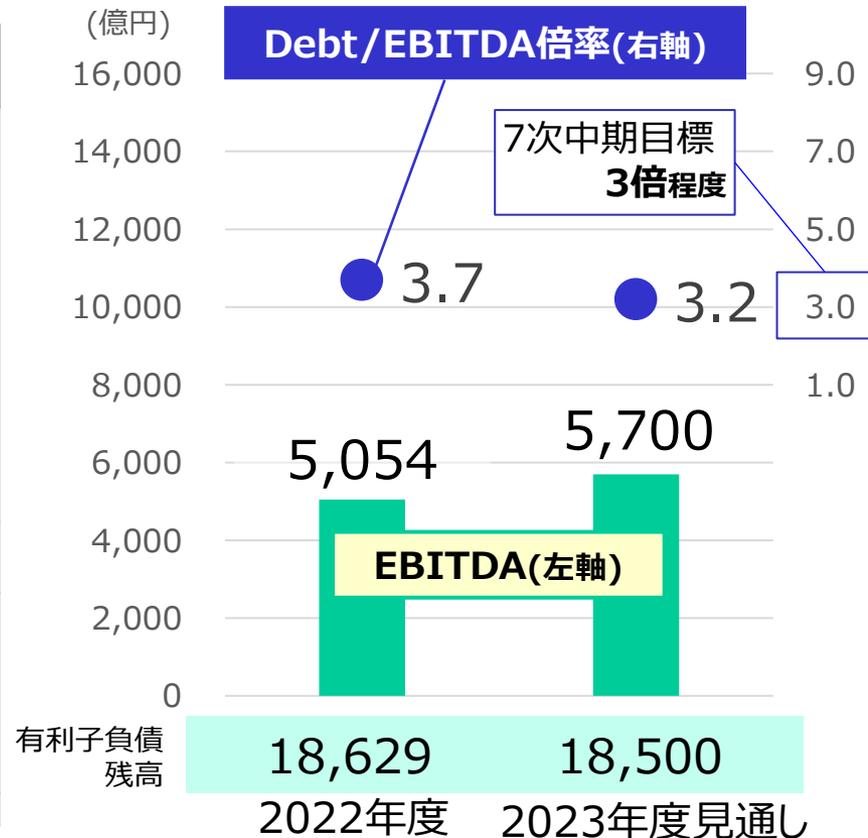
➤ 2023年度末のDebt/EBITDA倍率は、3.2倍となる見通し

連結キャッシュフロー

(億円)

Cash-in	Cash-out
当期利益 1,900	設備投資 および投融資 3,800
減価償却費 および償却費 2,800	配当金支払 490
資産圧縮 290	運転収支他 1,116
増資 1,145	現預金増 600
	有利子負債減 129

Debt/EBITDA倍率の推移



- Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA
- EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費

JFEスチール 四半期別データ

JFE

	単位	2021年度					2022年度					2023年度		
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	7-9月	10-12月
売上収益	億円	6,385	7,719	8,328	9,302	31,734	9,326	9,863	9,869	9,753	38,811	9,172	9,486	9,156
セグメント利益	億円	697	888	935	717	3,237	930	552	218	▲232	1,468	681	547	482
棚卸資産 評価差等 除*	億円	257	428	▲35	647	1,297	▲230	552	228	188	738	591	647	492

単独 粗鋼生産量	万 t	625	645	649	669	2,588	643	621	548	597	2,410	605	611	562
連結 粗鋼生産量	万 t	659	680	685	702	2,726	677	659	581	629	2,548	638	647	595
単独 鋼材出荷量	万 t	526	556	563	592	2,238	554	532	525	564	2,174	523	542	508
鋼材輸出比 率 単独・金額ベース	%	43.2	49.3	45.9	43.6	45.5	48.5	45.0	41.0	43.6	44.5	44.2	44.2	41.6
鋼材平均価 格	千円 /t	87.6	101.0	107.6	116.7	103.7	126.7	136.7	136.3	124.0	130.8	128.5	130.1	132.5
為替レ ート	円/ドル	109.8	110.0	113.1	115.3	112.1	126.5	136.6	144.0	133.2	135.1	135.8	144.1	148.7
期末為替レ ート	円/ドル	110.6	111.9	115.0	122.4	122.4	136.7	144.8	132.7	133.5	133.5	145.0	149.6	141.8

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差を除いた損益

2023年度7-9月⇒ 10-12月

セグメント利益 ▲65億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2023年度					増減 7-9月→ 10-12月
	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 見通し	年間 見通し	
セグメント利益	681	547	482	290	2,000	▲65
棚卸資産評価差 等除き	591	647	492	320	2,050	▲155

1. コスト

+120

- ・ 構造改革効果+100
- ・ 操業改善+20

2. 数量・構成

▲70

- ・ 粗鋼611万t→562万t

3. 販価・原料

▲280

- ・ 海外市況減速により悪化

4. 棚卸資産評価差等

+90

- ・ 棚卸資産評価差▲50 (+60→+10)
- ・ キャリーオーバー影響+360 (▲220→+140)
- ・ 為替換算差▲120 (+60→▲60)
- ・ 構造改革費用(一過性)▲100(+0→▲100)

5. その他

+75

- ・ 固定資産廃却 等

2023年度10-12月⇒1-3月

セグメント利益 ▲192億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2023年度					増減 10-12月 →1-3月
	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 見通し	年間 見通し	
セグメント利益	681	547	482	290	2,000	▲192
棚卸資産評価差 等除き	591	647	492	320	2,050	▲172

1. コスト

±0

2. 数量・構成

+100

・粗鋼562万t→600万t程度

3. 販価・原料

▲50

・備船単価、スクラップ 等

4. 棚卸資産評価差等

▲20

- ・棚卸資産評価差▲10 (+10→+0)
- ・キャリーオーバー影響▲80 (+140→+60)
- ・為替換算差+70 (▲60→+10)
- ・構造改革費用(一過性)+0(▲100→▲100)

5. その他

▲222

・経費、固定資産廃却 等

参考資料② 事業環境指標他

足元の事業環境認識（分野別動向）

JFE

【国内】

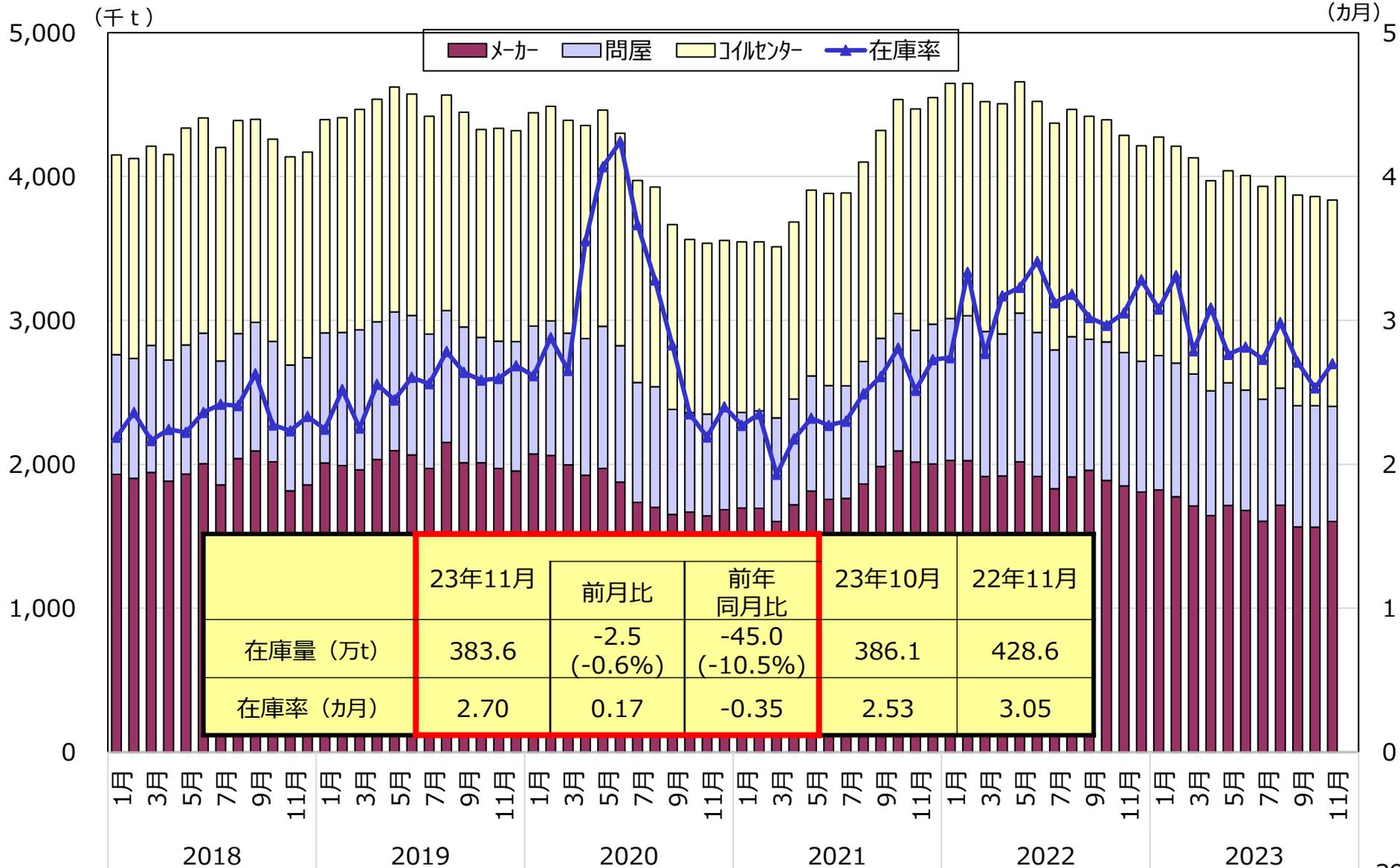
自動車	<ul style="list-style-type: none"> 各社受注残を抱えており、生産意欲は高い。 半導体供給リスクは徐々に改善しており、生産水準は緩やかに回復する見込み。
造船	<ul style="list-style-type: none"> 資材高騰や人手不足の影響はあるものの、安定仕事量の目安の2年分の受注残を確保。 今後2～3年は足元の水準が安定的に継続する見通し。
その他製造業	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械は、資源高によるマイニング需要は強く、引き続き堅調も、建築・土木向けでの外需減も見え始め、動向を注視。 産業機械は、金利上昇など、経済の先行き不透明感から投資の慎重姿勢も強まりつつあり、注視必要。
建築	<ul style="list-style-type: none"> 非住宅分野は、比較的堅調であった大型案件でも資材高騰や人手不足により需要先送りの動き。 新設住宅着工は伸び悩み、中小案件の低調も継続。
土木	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き高水準の予算措置がなされているものの、資材等コストの上昇や人手不足等の影響を受ける見込み。

【輸出】

薄板	<ul style="list-style-type: none"> 中国では、不動産分野不振の回復遅れにより内需低迷。 東南アジアでは、中国からの輸入材増加に加え、外需減退の影響もあり、鋼材市況停滞が継続。
自動車	<ul style="list-style-type: none"> 需要は底堅く、生産水準は段階的な回復を見込む。 但し、ASEANでのローン審査厳格化、中国の成長ペース鈍化等の影響もあり、前年比で緩やかな回復になる見込み。
造船	<ul style="list-style-type: none"> 中韓造船会社は、新造受注を伸ばし安定した契約残を確保。 人手不足の影響はあるものの、徐々に解消の動きもみられ、堅調な見通し。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 油価・ガス価は、経済減速懸念により一時下落も、石油、天然ガス産出プラント開発案件の投資は堅調を見込む。

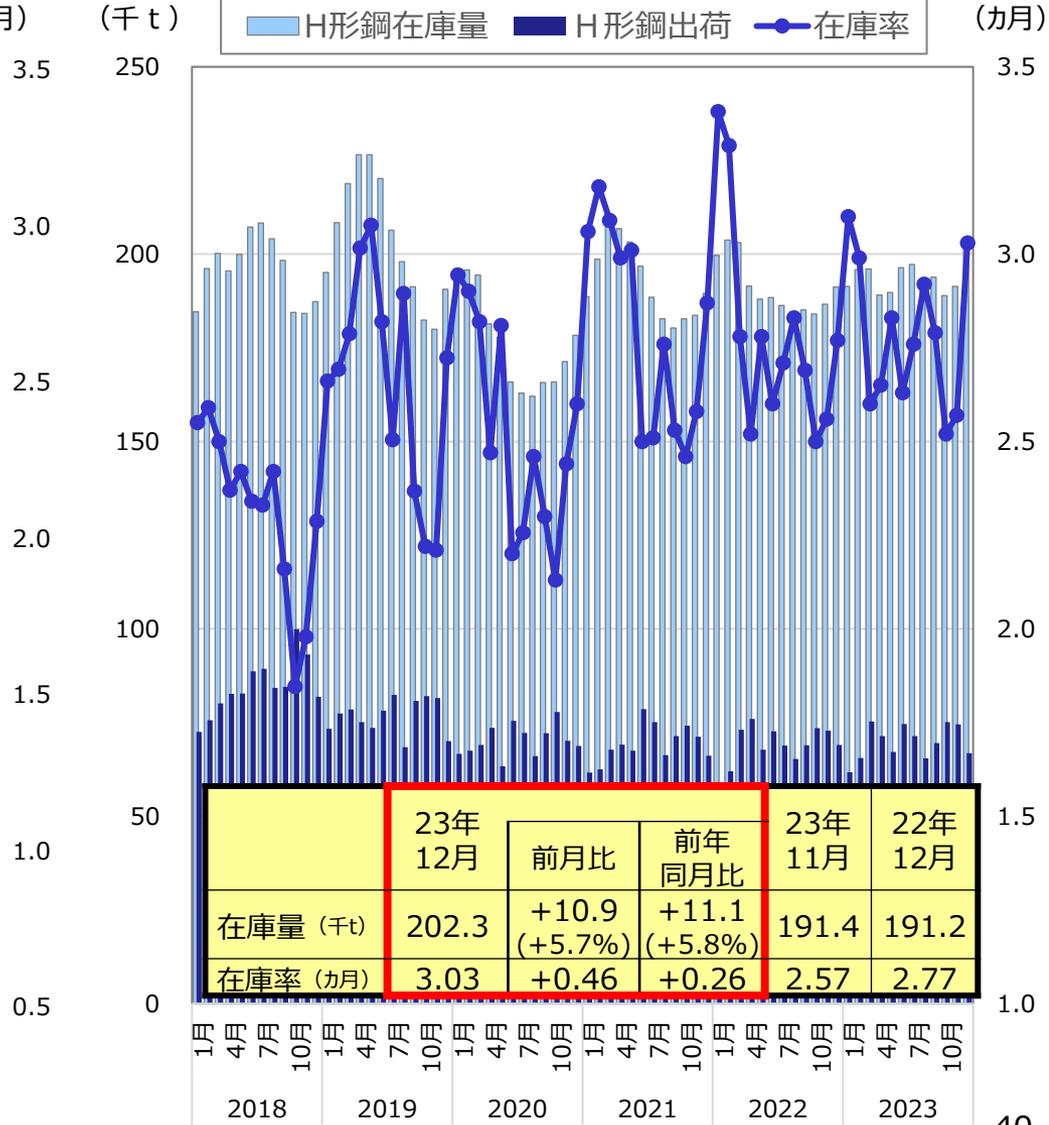
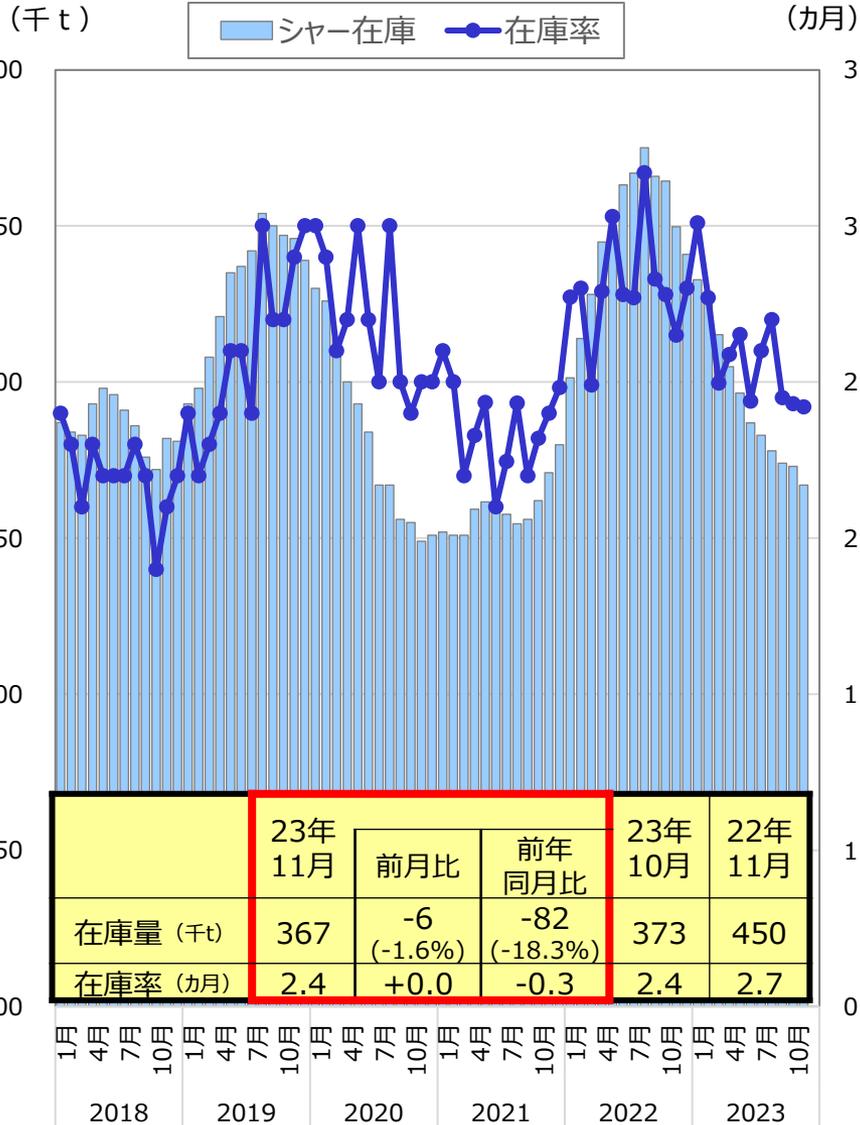
国内販売環境

薄板 3 品在庫



国内販売環境

厚板シャー・H形鋼在庫

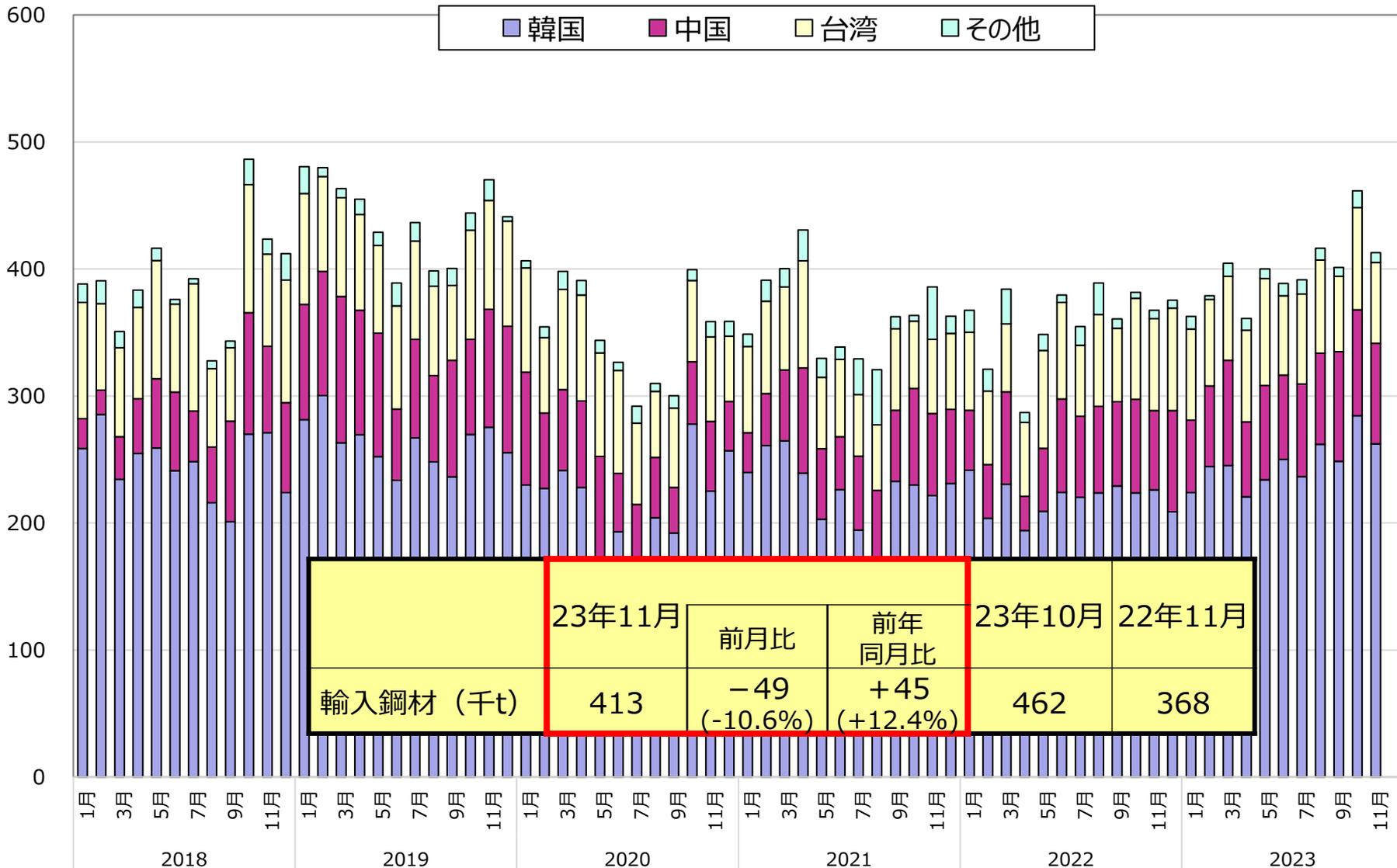


国内販売環境

輸入鋼材（普通鋼/国別）

JFE

(千t)

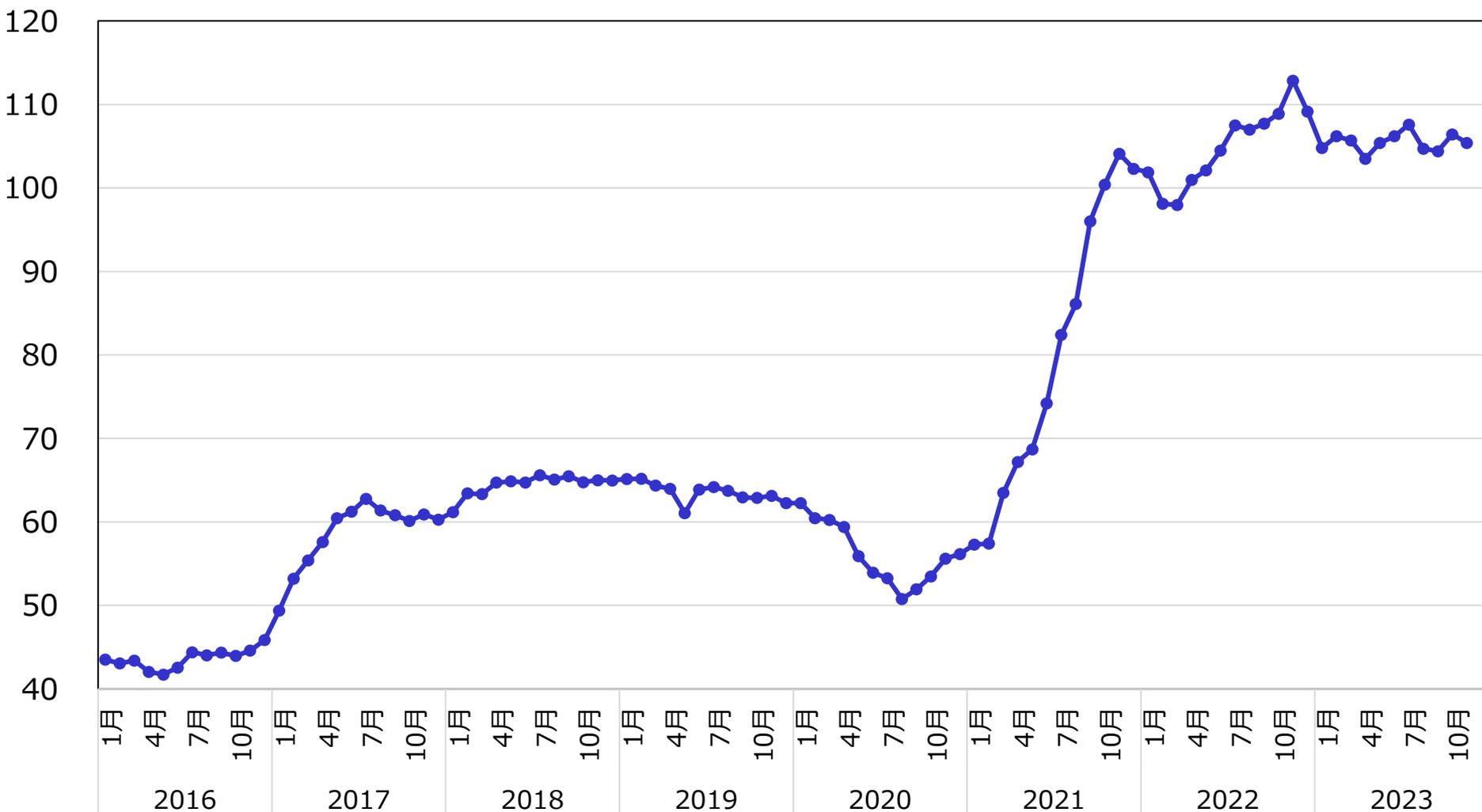


国内販売環境

輸入鋼材価格

JFE

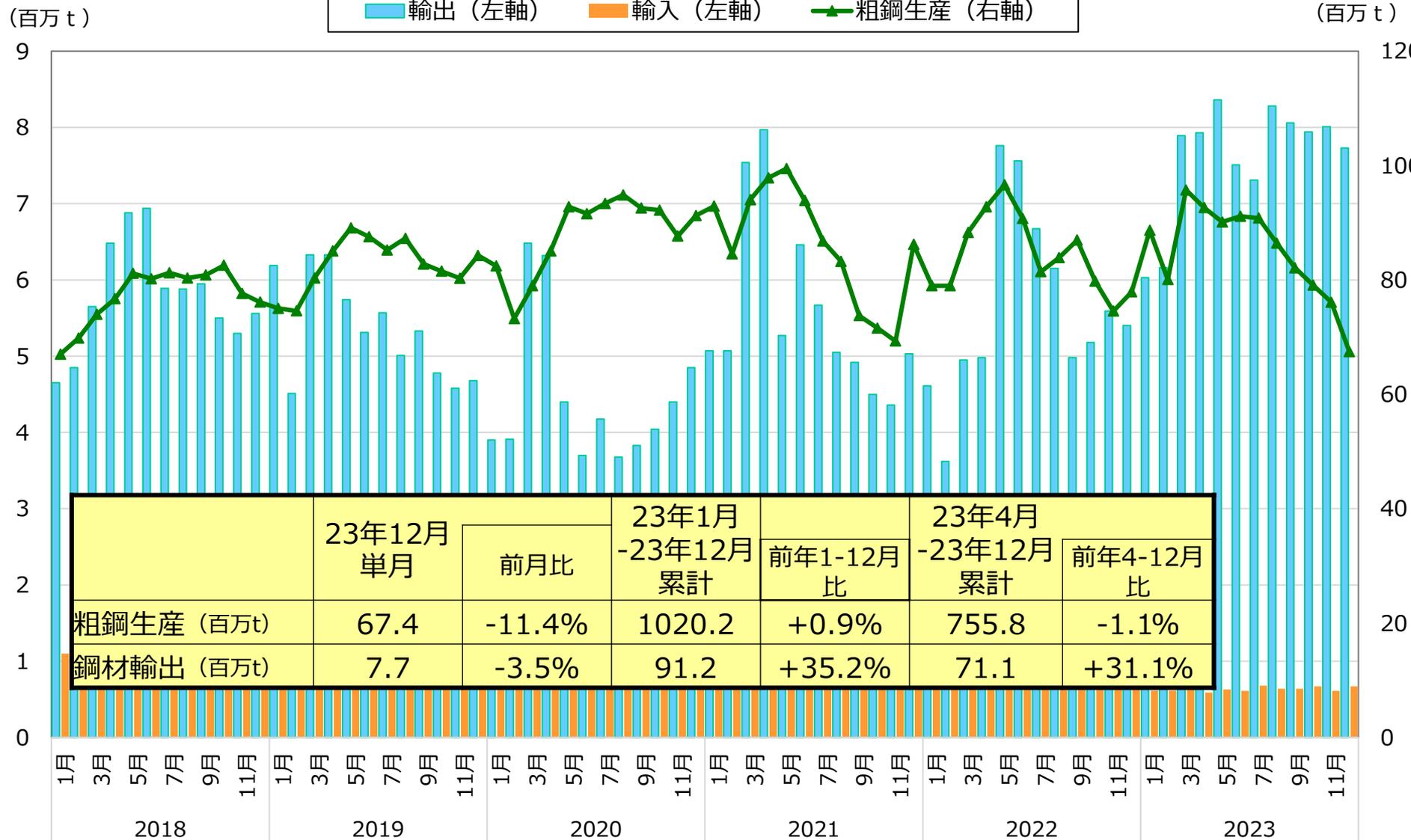
(千円/t)



日本鉄鋼連盟データより作成 (韓国から輸入の熱延広幅帯鋼)

海外販売環境

中国粗鋼生産・輸出入



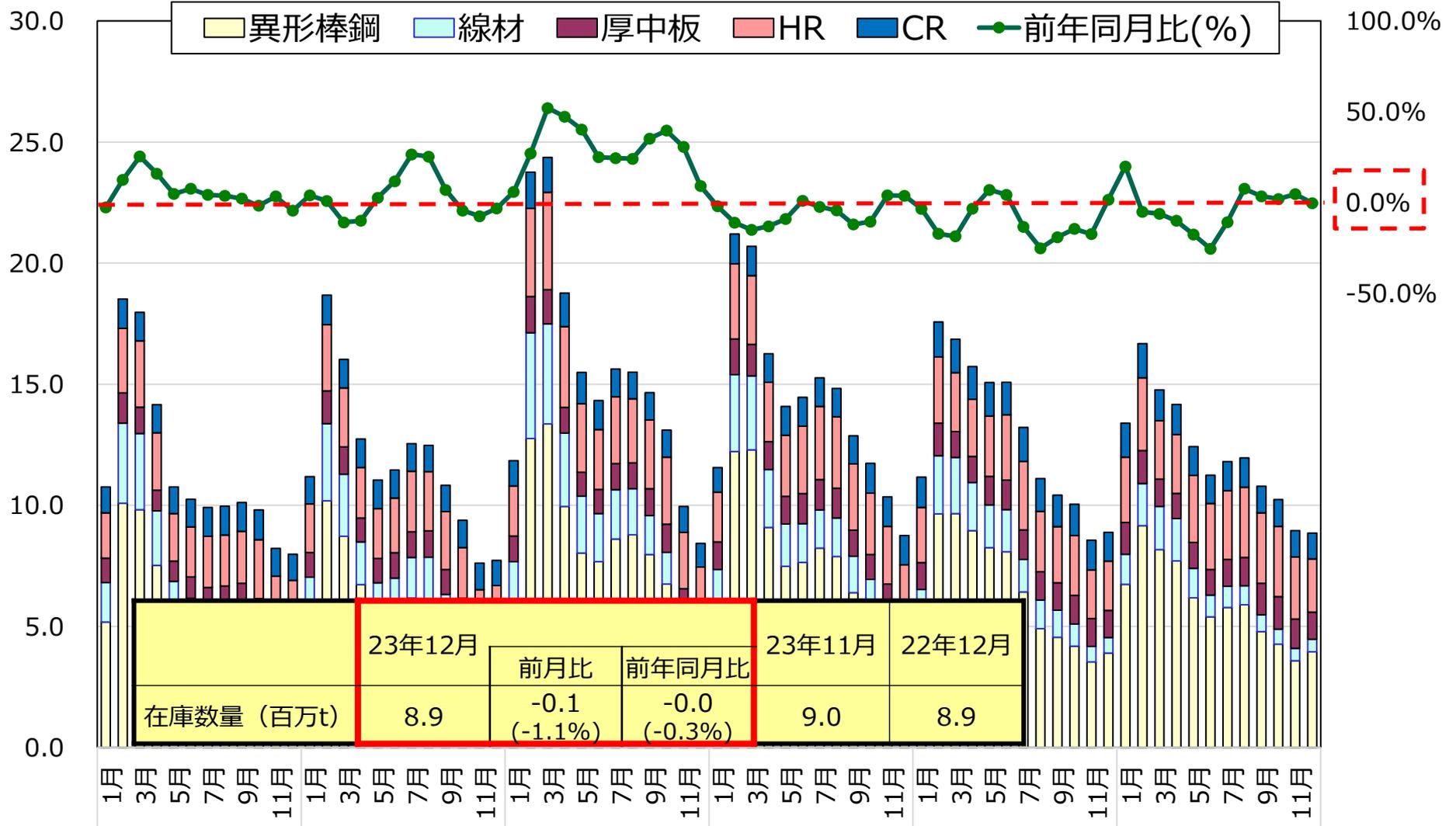


海外販売環境

中国品種別在庫数量

JFE

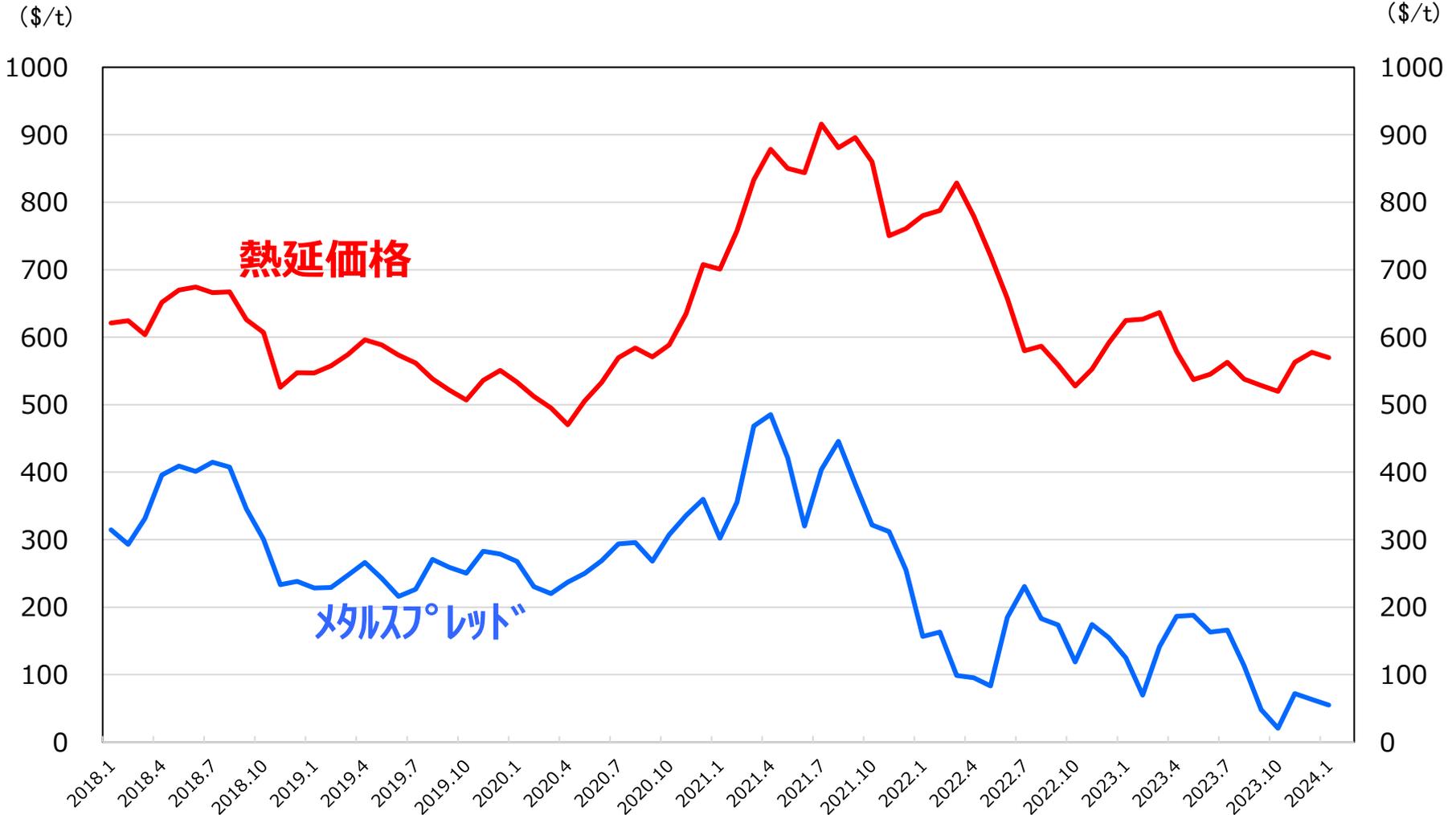
(百万 t)





海外販売環境

(中国スポットベース)
メタルスプレッド



メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

原料

足元の原料市況動向

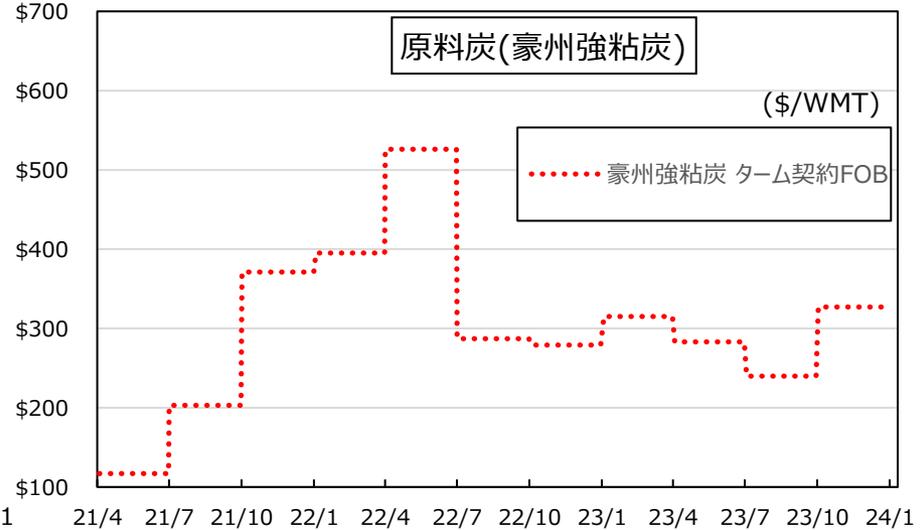
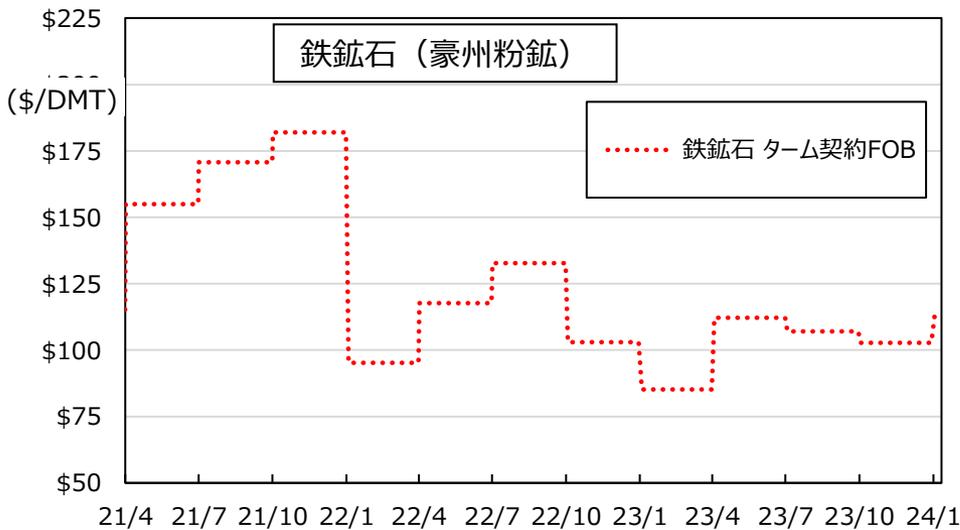
■ 主原料

- 鉄鉱石、原料炭ともに高値圏で推移。

今後も足元レベルの価格水準が継続と想定。(天候影響は要注視)

■ 金属

- 欧州経済の低迷、中国の景気・鉄鋼需要回復の遅れにより、**金属市況は弱含み**で推移。



ターム契約 FOB	2022年度		2023年度			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
\$/DMT	103	85	112	107	103	113

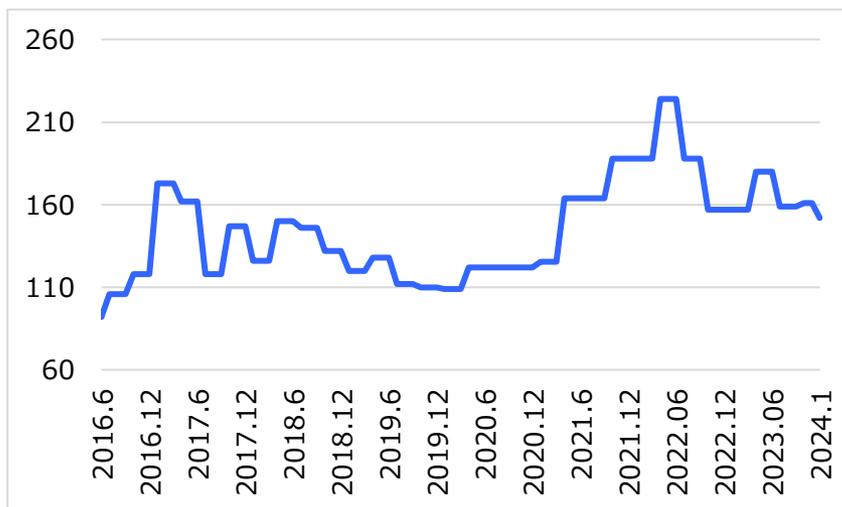
ターム契約 FOB	2022年度		2023年度			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
\$/WMT	279	315	283	240	327	-

原料

金属市況推移

JFE

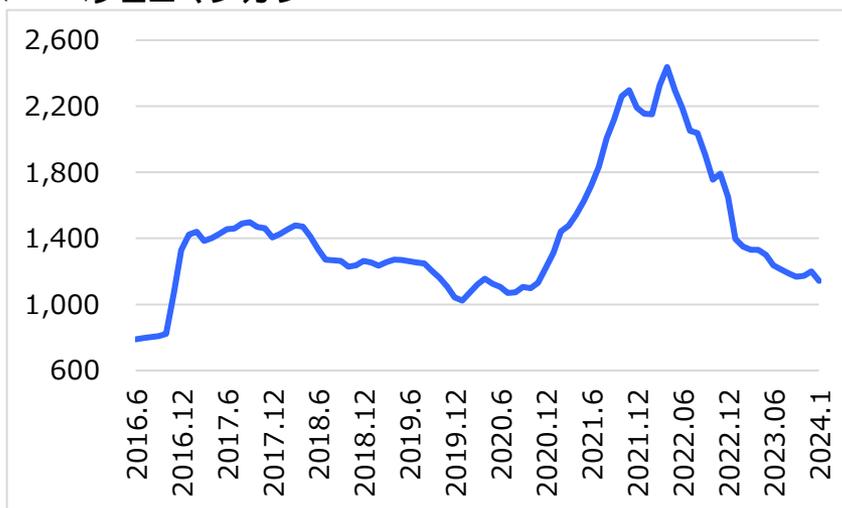
(¢/lb) フェロクロム



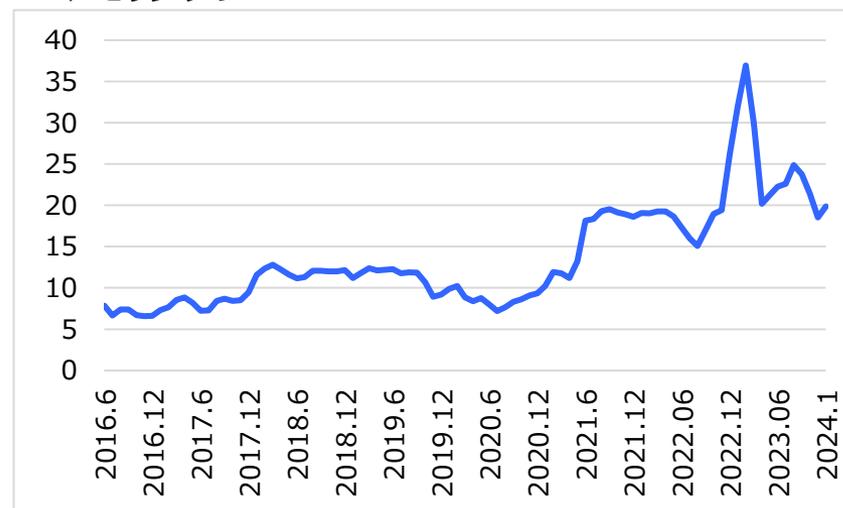
(US\$/t) 亜鉛



(US\$/t) フェロマンガン



(US\$/lb) モリブデン

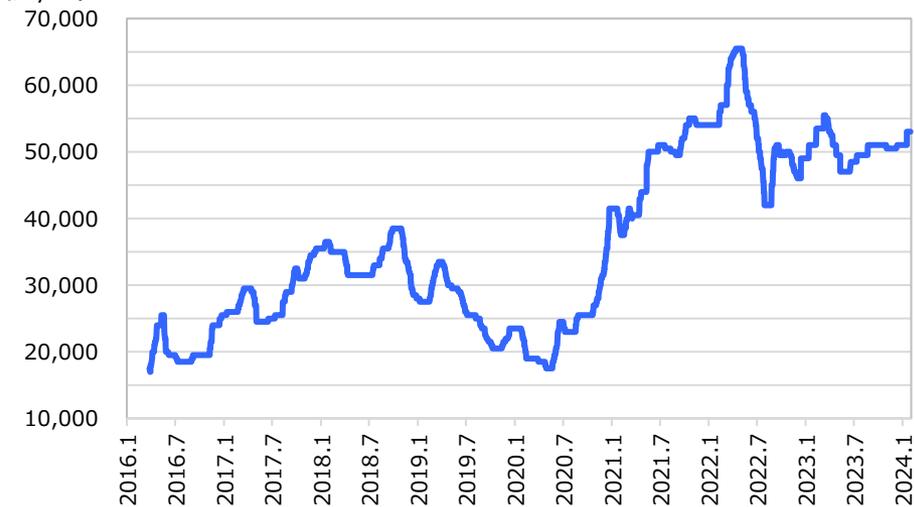


原料

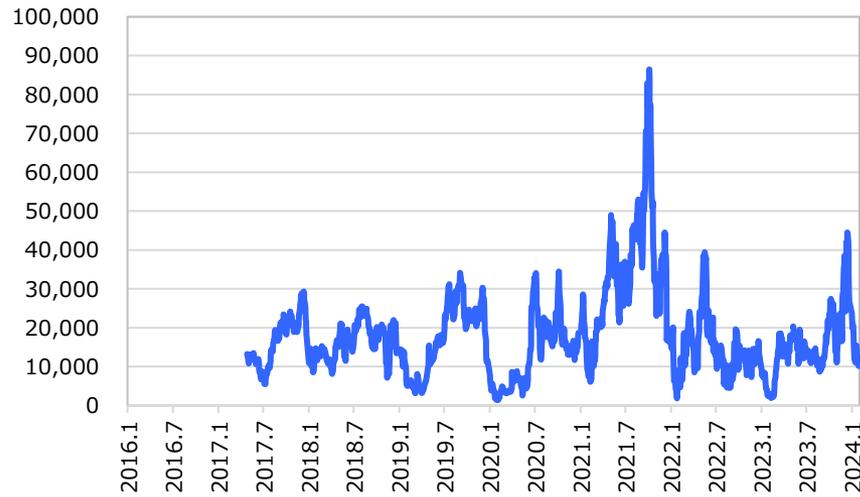
その他市況推移



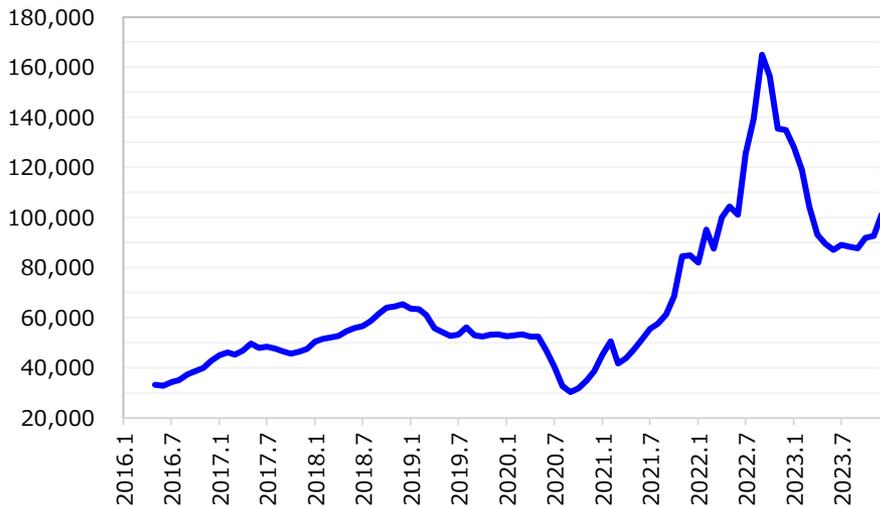
スクラップ市況



スポット備船市況



LNG市況



原油・バンカー市況





JFEエンジニアリング 受注内容

JFE

(億円)

分野	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減	2023年度 主な受注内容 ★…第3四半期 新規・追加受注案件
Waste to Resource	2,169	2,470	301	国内廃棄物処理施設 新設工事[三重、★北海道] 国内廃棄物処理施設 更新工事[埼玉]
カーボン ニュートラル	576	800	224	
複合 ユーティリティ サービス	211	160	▲51	
基幹 インフラ	2,693	2,370	▲323	国内電気通信設備向けとう道 補強工事[大阪] 国内橋梁新設 (東海環状自動車道[岐阜]、 臨港道路[鹿児島]、★近畿自動車道[和歌山]) 国内橋梁改築 (首都高速道路[東京]) コンテナクレーン 大井埠頭[東京] 海外化学プラント建設工事[★東南アジア]
合計	5,649	5,800	151	

2023年度発行資料 リンク集



JFE

資料名	URL	QRコード
JFEグループレポート 2023 (統合報告書)	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html	
サステナビリティ報告書 2023	www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/index.html	
サステナビリティ報告書 2023 環境データ集	https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/pdf/2023/2023_08_01.pdf	
DXレポート 2023	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html	

参考資料③ 7次中期経営計画

中長期経営の方向性 ～豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦～

JFE

企業理念：「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」

JFEグループの存在意義

**社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために
「なくてはならない」存在**

環境的・社会的持続性
(社会課題解決への貢献)



経済的持続性
(安定した収益力)

環境的・社会的持続性を確かなものとして、**経済的持続性**を確立することで、
経営基盤の強靭さを確保し、
グループの中長期的な**持続的成長**と**企業価値向上**を実現する

環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）の確保のための施策

JFE

E 「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定

- 気候変動問題を極めて重要な経営課題と捉え、
2050年のカーボンニュートラル実現を目指す
- 新技術の研究開発を加速し、超革新的技術に挑戦
- 社会全体のCO₂削減に貢献し、事業機会として企業価値向上を図る
- TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組む

S 社会課題の解決

1. 安全・健康管理
2. 人材の活躍推進（ダイバーシティ&インクルージョン、人材の育成、働き方改革）
3. エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献
4. サプライチェーンの人権尊重（21年度より人権デューデリジェンス実施）

G コーポレートガバナンスの更なる充実

非財務指標の、投資判断、役員報酬等の様々な指標への適用検討等

JFEグループ環境経営ビジョン2050の策定

カーボンニュートラルの実現に向けて JFEグループ環境経営ビジョン2050

(7次中期経営計画におけるグループ全体でのGX投資額：**3,400億円**)

1. 第7次中期経営計画における取り組み

GX：グリーントランスフォーメーション

- 鉄鋼事業：**2024年度末CO₂排出量18%削減**（2013年度比）

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

① 鉄鋼事業のCO₂排出量削減

- カーボンリサイクル高炉+CCU**を軸とした**超革新的技術開発への挑戦**
- 水素製鉄（直接還元）の技術開発 他

② 社会全体のCO₂削減への貢献拡大

- エンジニアリング事業：再生可能エネルギー発電、
カーボンリサイクル技術の拡大・開発
- 鉄鋼事業：エコプロダクト・エコソリューションの開発・提供
- 商社事業：バイオマス燃料や鉄スクラップ等の取引拡大、エコプロダクト商品のSCM強化等

CO₂削減貢献量目標

}	2024年度	1,200万トン
	2030年度	2,500万トン

③ 洋上風力発電ビジネスへの取り組み

JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組み

鉄鋼事業：2024年度末のCO₂排出量を18%削減（2013年度比）

鉄鋼事業のGX投資
：1,600億円/4か年

鉄鋼プロセスの脱炭素化等によって、JFEグループのCNを目指す

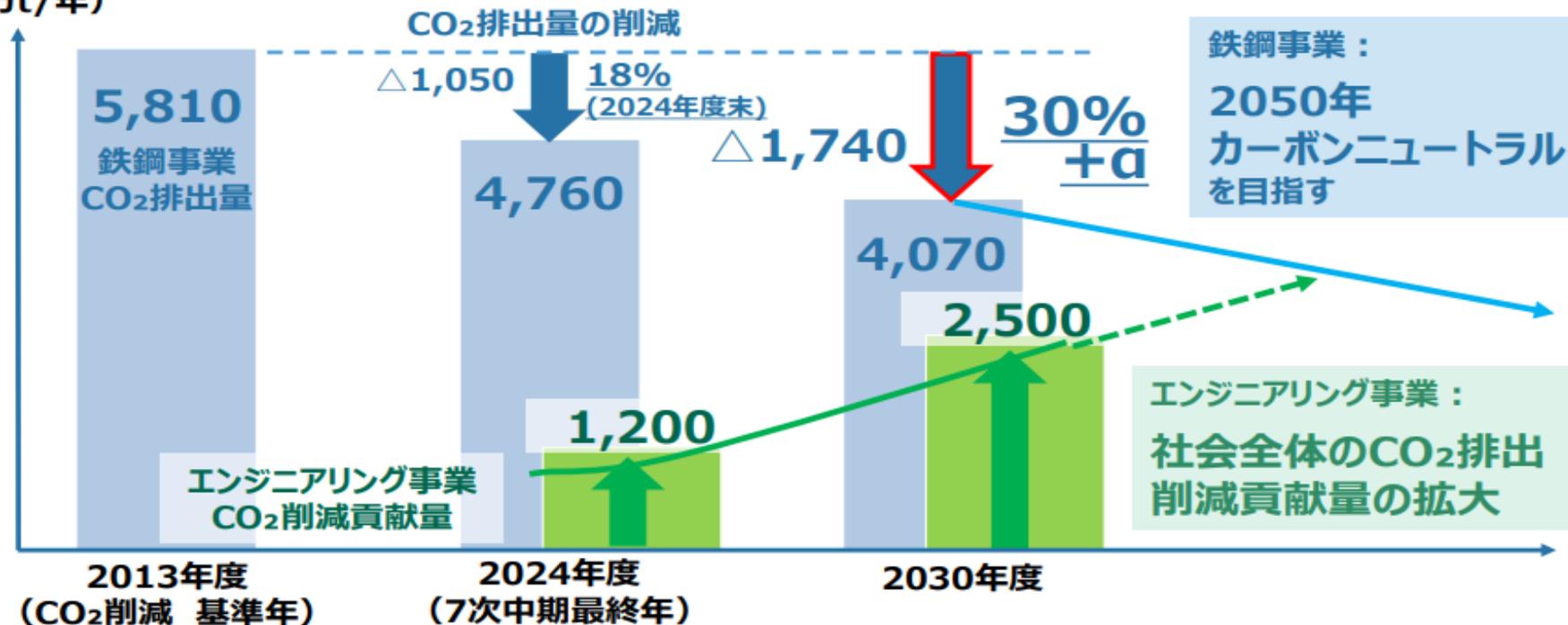
エンジニアリング事業：再エネ発電、CR技術の拡大・開発などの

エンジニアリング事業のGX投資
：1,300億円/4か年

事業を通じたCO₂削減貢献量拡大により、社会全体のCN実現に貢献

<JFEグループ CO₂排出量削減・排出削減貢献量>

(万t/年)



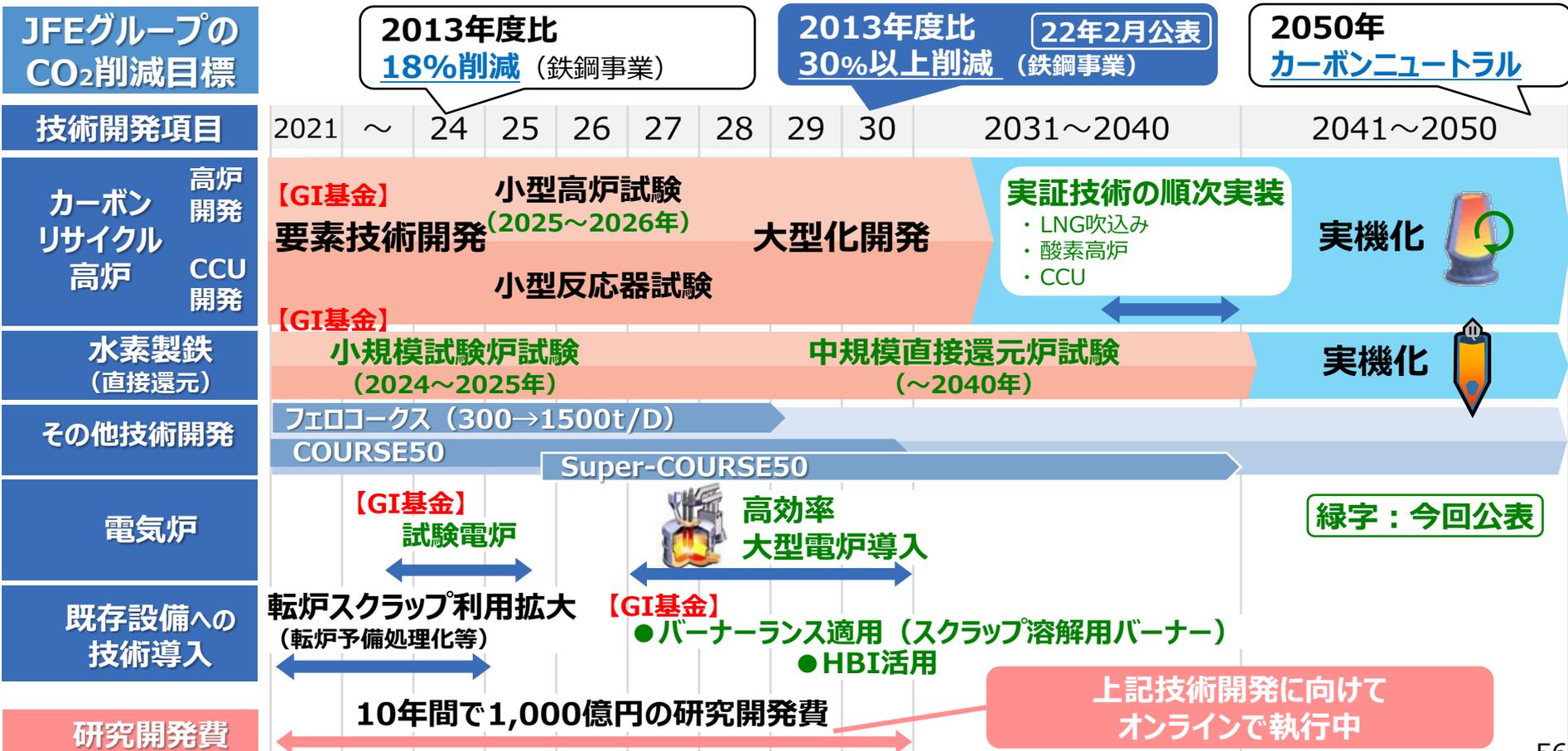


鉄鋼事業 カーボンニュートラルロードマップ

JFE

2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを進展、以下技術の導入を具体的に検討

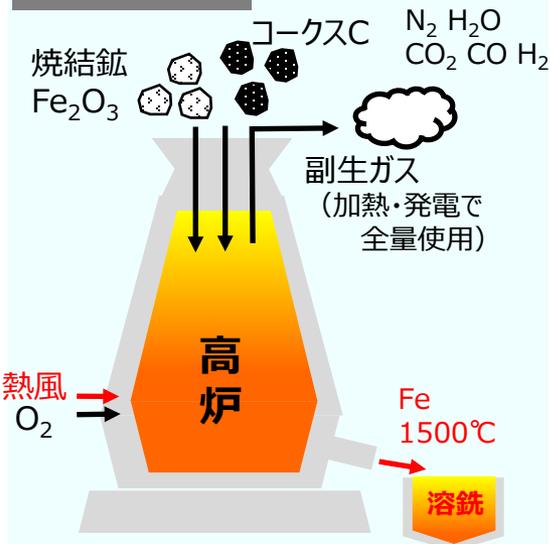
- カーボンリサイクル高炉について、**実証された技術から順次実装**（2030年代後半）
- 水素製鉄について、**小規模炉による試験**（2024～25年）、**中規模炉による試験**（～2040年）
- **千葉地区に試験電炉導入**（2024年～試験開始） → **高効率大型電炉の導入**（2027～30年）



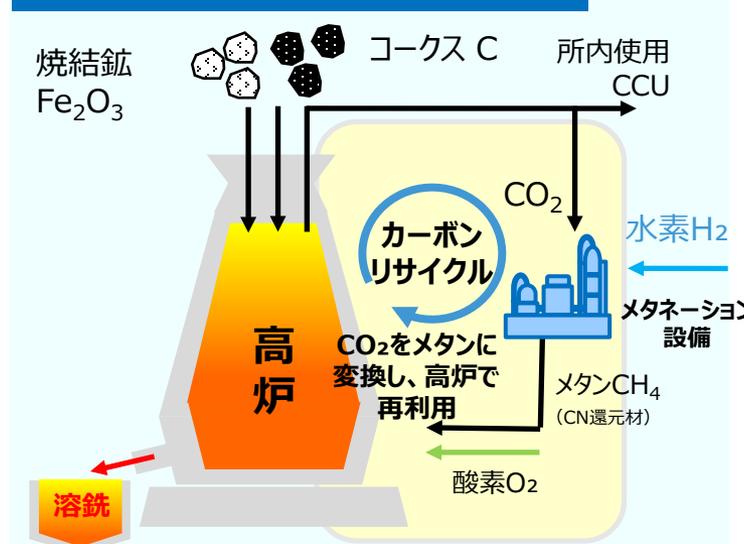
カーボンリサイクル高炉

- 高炉法の大量・高効率生産、高品位鋼製造の特性を活かすために、**高炉におけるCO₂削減技術が重要**
- カーボンリサイクル高炉**と**CCU**を組み合わせることにより、従来の高炉法で使用していた品位の原料を用いて、**製鉄所内でのCO₂再利用を可能**とし、**実質炭素排出ゼロ**を目指す

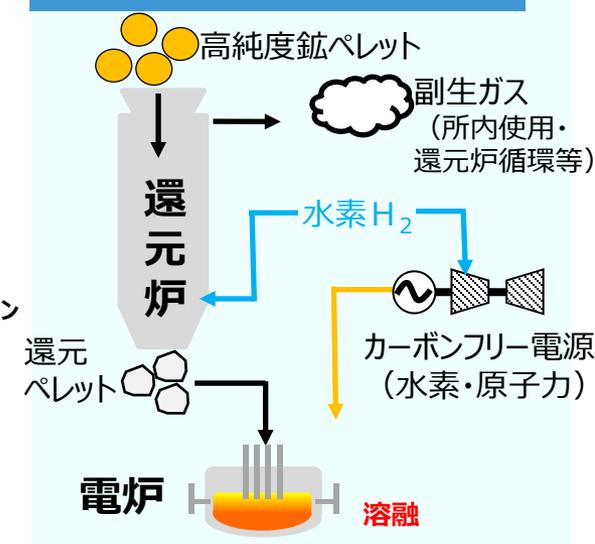
通常高炉



カーボンリサイクル高炉



水素製鉄（直接還元）



通常高炉

カーボンリサイクル高炉

水素直接還元鉄

	通常高炉	カーボンリサイクル高炉	水素直接還元鉄
生産規模	年産400万t/基	年産400万t/基（通常高炉並みを想定）	年産200万t/基（現状直接還元製鉄並みを想定）
還元材	コークス+微粉炭	コークス+リサイクルメタン（CH ₄ ）	水素（H ₂ ）
使用原料	低品位原料使用可能	低品位原料も使用可能	制約あり（高品位鉱）
CO ₂ 排出量	出鉄1トン当たり、2t-CO ₂	ゼロを目指す（高炉での削減+CCUS）	ゼロを目指す（炭素不使用）



洋上風力発電ビジネスの事業化を推進

JFE

- **基礎構造物（モノパイル）製造を事業化**することにより、洋上風力発電事業における先行者となり、基礎製造・O&M* など、**グループ全体でサプライチェーンを構築**
- **JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力（シナジー）**を生かし、**再生可能エネルギー分野での事業拡大**を目指す

O&M:オペレーション&メンテナンス。補修や分析技術を応用。



JFEエンジニアリング

洋上風力発電事業における**着床式基礎構造物*製造事業**の実施・工場建設を決定

*着床式基礎構造物：モノパイル等

JFEスチール

洋上風力発電用**大単重厚板**の製造能力を増強し、安定的に量産
倉敷第7連続鋳造機(2021年度稼働予定)の活用

鋼材供給

SCMサポート
鋼材供給

SCMサポート

JFE商事

洋上風力発電向け鋼材・加工製品の**SCM構築**によりグループでの連携に貢献

グループ各社

JMU*：洋上風力発電浮体の製作および作業船の建造、**グループ全体**：リソースを最大限活用したO&M

JMU: 持分法適用会社 ジャパン マリンユナイテッド株式会社

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

社会的持続性：安全管理・人材課題

JFE

安全管理

安全管理の最重要目標「**重大災害ゼロの達成**」のために、**安全教育やルール**の徹底だけでなく、**設備そのもので災害の発生を防止する取り組み**に注力

7次中期のGr安全投資：**100億円**/年規模

先進IT技術を活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）を推進

人材の活躍推進

人材の能力・活力を最大限に引き出し、**グループ全体の競争力強化**を図るため、下記分野について取り組みを推進

D&I

多様な背景を持つ従業員の能力の最大活用

D&I：ダイバーシティ&インクルージョン

人材の育成

一人ひとりの能力向上とグローバル人材の育成

働き方改革

従業員が安心・安全に働き、能力を最大限に発揮できる職場環境・社内制度の整備

社会的持続性：エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献

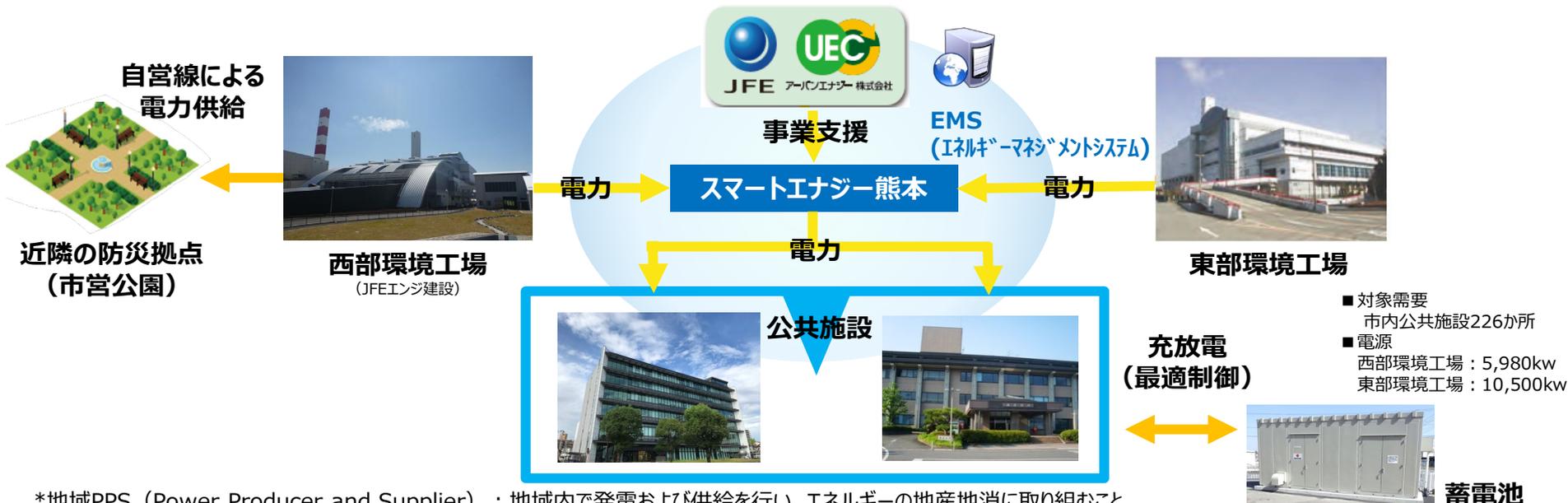
JFE

- **食品リサイクル事業**や**地域PPS*事業**を中心に**地産地消ビジネス**の拠点を拡充
- 将来の複合サービス化も視野に、地域社会へ貢献する
- 事業をより幅広く展開し、**サーキュラー・エコノミーの実現**を図る

(事例) 地域PPS事業：スマートエナジー熊本

特徴

1. エネルギーの**地産地消**（再エネ地産電源を域内消費）
2. 経済メリットを**市基金に還元**（市民による再エネ・省エネ投資）
3. **災害対策・省エネ強化**（自営線**、蓄電池）



*地域PPS (Power Producer and Supplier)：地域内で発電および供給を行い、エネルギーの地産地消に取り組むこと

**自営線:発電所から電力連系点までを直接結ぶ送電ルート

中長期の成長に向けた攻めの経営のために
十分な収益性・安定した財務基盤を確立

1. 国内鉄鋼事業における量から質への転換 ～世界トップレベルの収益力の追求

- 世界トップレベルのコスト・品質競争力の確保
- マージンの拡大と安定収益の確保

2. 成長戦略の推進

3. DX戦略の推進による、競争力の飛躍的向上

4. 選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立



第7次中期経営計画【鉄鋼事業】

JFE

鋼材トン当たり利益世界トップレベルを目指し、グローバル成長戦略を強化
カーボンニュートラルに向けたイノベーションも推進する

主要施策

1. 『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革
2. 『知識、技能、データを活用したソリューション提供』による
海外事業の成長加速・拡大
3. 『デジタル』による製造基盤強化と新たな成長戦略の実行
4. 『カーボンニュートラル』達成に向けたイノベーションの推進

2024年度
収益目標

鋼材トン当たり利益 10千円/トン*
(セグメント利益 2,300億円)
*セグメント利益÷単体鋼材出荷数量

参考：20年度下期（実績）
・ 鋼材トン当たり利益 6千円/t
・ セグメント利益 708億円

設備投資・事業投融资：10,800億円程度/4か年
(IFRS連結 意思決定ベース)

- ・ GX、DX、設備新鋭化等の戦略投資 40%
(6次中期実績：20%)
- ・ 機能維持投資 30% (6次中期実績：50%)



『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革

JFE

固定費の削減と**高付加価値品比率の引き上げ**により、**鋼材トン当たり利益**を改善し、**収益基盤の強靱化**を推進

世界トップレベルの コスト・品質競争力の確保

- **コスト削減目標1,200億円/4か年**
- **労働生産性向上 + 20%**
(構造改革効果13%+DX活用等で1,670→2,000t/人・年
要員体制16,000→13,000人)
- 構造改革を完遂し景気に左右されにくい安定した収益基盤を確立
 - **固定費の大幅削減**
 - **損益分岐点の引き下げ**
- **DX推進を通じた新技術導入**
 - 生産効率・歩留改善
 - 労働生産性の飛躍的向上
- 品質・デリバリーの向上による
質的競争力の確保 等

マージンの拡大と安定収益の確保

- **高付加価値品*比率 50%**へ引き上げ
*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品
- 商品の「選択と集中」を通じた**プロダクトミックスの高度化**
 - 電磁N/Oの生産能力増強
 - 洋上風力発電用大単重厚板の製造能力増強
 - 自動車用ハイテン材の安定製造
- **販売価格の抜本的な見直し**を推進
お客様から求められる高い「価値」に対して、適正な評価をいただき、価値に見合った販売価格体系の抜本的な見直しを推進



海外事業の成長加速・拡大

JFE

- 自動車用鋼板製造会社等における①垂直分業事業からのリターン拡大を促進
- 成長地域における現地一貫生産ビジネス（②インサイダー事業）の更なる深化
- 高度な製造技術・操業・研究ノウハウの提供を行う「③ソリューション型」のビジネスモデルの展開
 （2024年度のソリューションビジネス収益：20年度比3倍）

インド

JSW



- 2009年出資(現状持分比率：15%)
- 電磁(G/O)JVのFSに関する覚書締結 など、
更なる関係深化へ

①垂直分業型事業

②インサイダー事業

③ソリューション型

中国
広州JFE鋼板 製造ライン改造工事開始[2020年度]

鉄粉事業 (BJCMX) 稼働[2018年度]

特殊鋼棒鋼事業 (BJSS) 参入[2019年度]

JFEケミカル 電池材料事業合弁会社設立[2019年度]

UAE

ラインパイプ事業 (AGPC) 稼働[2019年度]

墨国

自動車めっき鋼板事業 (NJSM) 稼働[2019年度]

ベトナム

FHS



- 2015年出資(現状持分比率4%)

東南亜

JSGI (インドネシア)・JSGT (タイ)
自動車用溶融亜鉛めっき鋼板および冷延鋼板の
製造・販売

鉄鋼事業の重点施策事例：電磁戦略

JFE

国内

無方向性電磁鋼板(N/O)の
製造設備増強

2021年4月1日リリース

電動車の駆動モータ用の**高級無方向性電磁鋼板**に対する**需要の増加**に対応し、西日本製鉄所（倉敷地区）の**設備の増強**を決定

＜高級無方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

世界的な環境規制の前倒しや強化により、自動車の電動化に不可欠な**高級無方向性電磁鋼板の需要は急速に拡大すると想定**

総投資額	約490億円
稼働時期 (予定)	2024年度上期
製造能力 (予定)	高級無方向性電磁鋼板の製造能力を 現行比2倍 に増強
CO ₂ 削減量	約150万t-CO ₂ /年*

*電動車拡大によるCO₂削減効果

海外

JSW社（印）との電磁鋼板JVの
FS実施に関する覚書締結

2021年5月7日リリース

インドの戦略的アライアンスパートナーJSW社と共同で、**インドでの方向性電磁鋼板(G/O) 製造販売会社設立の事業性検証を行う**ことを決定

＜方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

電力需要の継続的な増加、および再生可能エネルギーの導入拡大などにより、変圧器に使用される、**方向性電磁鋼板の需要は全世界的に増大**していく見通し（インドでも経済発展に伴い、電力需要は大幅に増加する見込み）



2009年 戦略的包括契約調印

2012年
無方向性電磁鋼板(N/O)の製造技術を供与JSW社
インド最大のN/Oサプライヤーへ成長

2021年 G/O製造販売会社設立のFS決定

JFEグループの電磁戦略（鉄鋼事業・商社事業）

JFEスチール

電磁鋼板
製造

高付加価値電磁鋼板の
供給体制拡大

JFE商事

電磁コア
加工・流通

世界NO. 1の電磁鋼板
グローバル流通加工体制

国内



無方向性電磁鋼板
製造設備増強

海外



JSW（印）との
電磁鋼板JVのFS決定

戦略共有



アライアンス先との
協業拡大



新たな地域における
SCM構築

シナジー
効果



コイルセンターの
加工機能の深化

国内外で拡大する高級電磁鋼板需要をグループ全体で捕捉

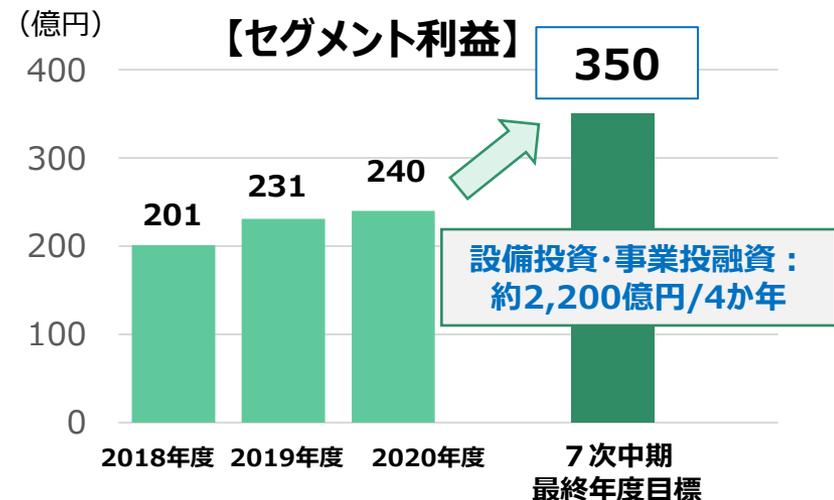
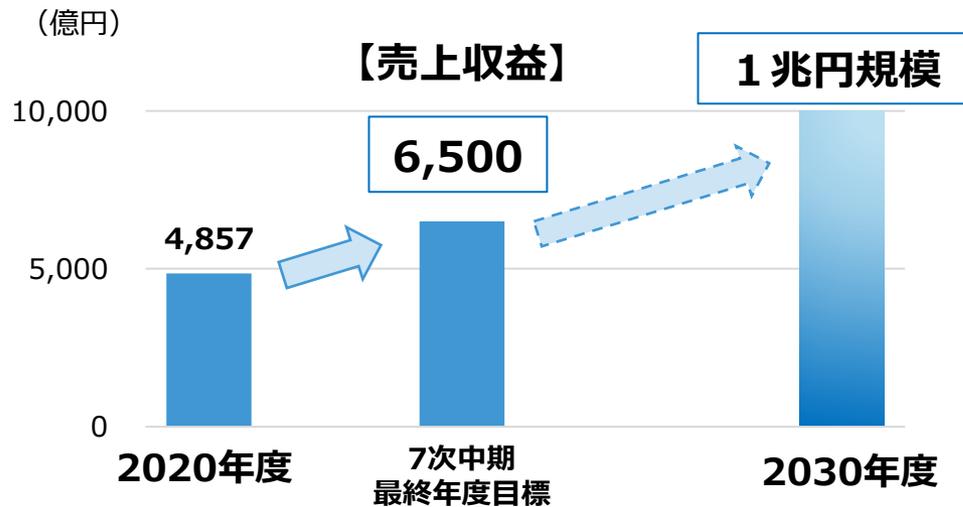
第7次中期経営計画【エンジニアリング事業】

JFE

2030年度 売上収益 1兆円規模への事業拡大に向けた成長基盤を構築する

2024年度
目標

- 売上収益 **6,500億円**
- セグメント利益 **350億円**



重点施策

1. 中長期取り組み分野の強化（次頁参照）

Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティサービス、基幹インフラ

2. 海外事業の拡大EPC競争力の強化、橋梁ODAの推進、
化学プラント分野でのM&Aシナジーの追求、環境・水・リサイクル分野での現地事業参画 他3. DXの推進



エンジニアリング事業の重点施策 ～中長期取り組み分野の強化～

JFE

- 環境・リサイクル分野の重要性が高まる中、当社の成長セクターとして事業規模をさらに拡大し、社会課題解決にも貢献していく
- 下記の中長期に取り組む4分野を設定し、売上・収益の拡大を図る

Waste to Resource

24年度売上収益
2,900億円

- 国内環境事業の収益力盤石化
- リサイクル事業*重点投資と全国展開

*食品、プラスチック、焼却・発電



カーボンニュートラル

24年度売上収益
800億円

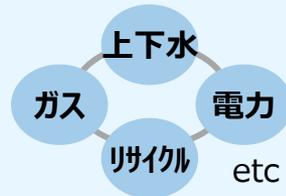
- 再エネ注力（洋上風力、バイオマス、太陽光、地熱等）
- カーボンリサイクル技術の開発推進等



複合ユーティリティサービス

24年度売上収益
200億円

- 省エネ・脱炭素への貢献、高効率な設備運営まで一貫して担う複合ビジネスモデルへの転換



基幹インフラ

24年度売上収益
2,600億円

- インフラの強靱化・長寿命化ニーズに新技術で貢献
- 既存構造物の強靱化→新商品・新工法の投入
- 構造物の長寿命化→新材料・新商品の投入

①Waste to Resource事業：リサイクルや廃棄物発電等、②カーボンニュートラル事業：再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等、
③複合ユーティリティ事業：上下水やガス、電力、リサイクル等、これまでに手掛けた多彩な運営事業を相互に連携・複合化させて地産地消（循環共生）に貢献する事業 ④基幹インフラ事業：橋梁、パイプライン等社会基盤を支えるインフラ事業



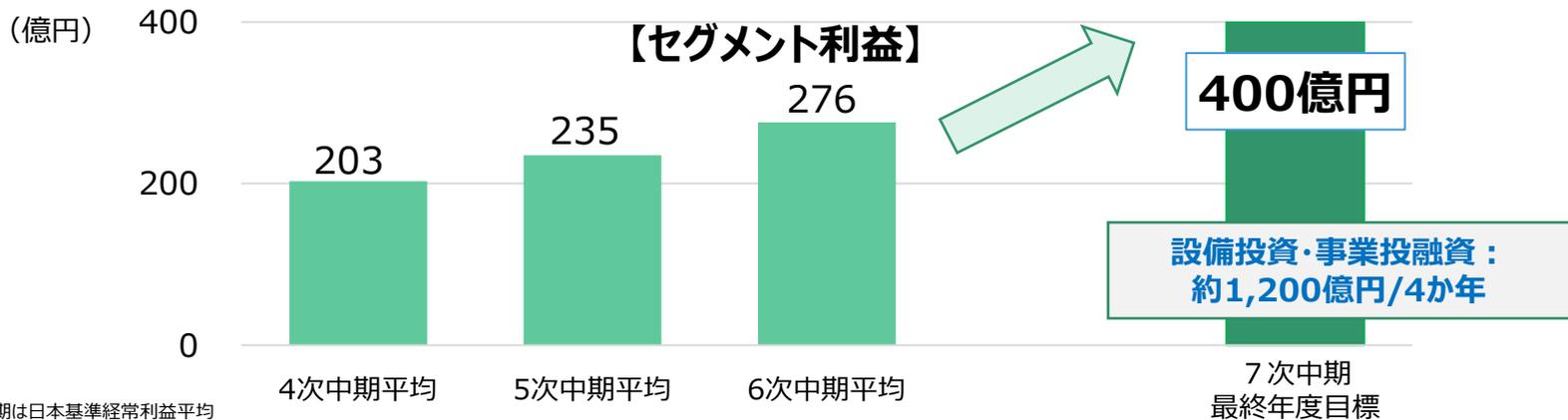
第7次中期経営計画【商社事業】

JFE

SCMを拡充し、成長分野におけるグループの成長基盤を構築

2024年度
目標

セグメント利益 **400億円**



重点施策

1. 成長に向けた主要戦略の推進

：電磁鋼板グローバル加工流通No.1確立、自動車向け鋼材のSCM強化、海外建材事業の取り組み加速、国内鉄鋼需要の徹底捕捉

2. 仕入・販売力の強化（JFEスチール関連以外の取引拡大）

：JFEグループ・アライアンス先製品＋他サプライヤー製品の取り扱い拡大

3. 新たなビジネス機会への対応

：環境課題に貢献するビジネスの拡大、DXへの取り組み

商社事業の重点施策 ～成長に向けた主要戦略、仕入れ・販売力の強化～

JFE

自動車向け鋼材のSCM強化

国内外で**ハイテンSCMの強化**を図り、JFEグループの**戦略品種を拡販**

JFEスチールと国内外において連携を強化

- 電動化進展や車体軽量化ニーズの高まりに伴い、製品特性や環境性能で優位な高張力鋼の採用比率の更なる上昇を想定



海外建材事業の取組み加速

- ASEAN、北米地域を中心に、**トレードビジネスの拡大**に加え、**現地企業との協業**等により事業基盤を拡充

国内鉄鋼需要の徹底捕捉

既存・新規SCM網の『**機能強化・拡大（質）**』と『**新規取引拡大（量）**』により、マーケットにおける**JFEグループの存在感を高めて**収益維持・拡大へ

国内鉄鋼事業の加工・流通機能強化

- **既存SCMの強化**
グループの垣根を越えた連携を強化し、最適加工・流通体制を整備
- **新機能獲得による業務領域拡大**
二次・三次加工等の機能を拡充し、顧客の様々なニーズにお応えする強靱な事業基盤を構築

最重要市場である日本国内において、JFEスチールとも戦略を同期化し、極限まで販売を追求

JFEスチール関連以外の取引拡大

- **お客様のニーズに対応し、事業領域拡大を目指す**
JFEグループ・アライアンス先製品に加え、他サプライヤーの製品取り扱いの積極的な拡大



JFEグループのデジタル・トランスフォーメーション戦略

JFE

- **革新的な生産性向上**、**既存ビジネスの変革**、**新規ビジネス創出**のDX推進3分野を中心に、あらゆる事業領域においてDXを推進
- 必要な資金や人材などの経営資源を計画的に投入：**DX投資1,200億円程度/4か年**

JFEスチール

『デジタル』による製造基盤強化と
新たな成長戦略の実行

目標 労働生産性 20%向上
2024年度 構造改革効果13%+DX等の活用

投資 **1,150億円/4か年**

JFEエンジニアリング

エンジニアリング業務全体のデジタル化の実現と、
顧客への新たなデジタルサービスの提供

目標 設計効率 20%UP 2024年度

JFE商事

顧客サービスの向上、新規ビジネス創出

<JFEスチールの主な取り組み>

- 全製造プロセスのCPS化等による**競争力強化**
 - 生産効率化、飛躍的な労働生産性向上、歩留改善 等
- デジタル技術を活用した**品質向上・デリバリー改善**による**顧客満足度向上**
- 成長戦略としての**ソリューションビジネス**の拡大

選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立

JFE

- 競争力強化と安定収益基盤確立のための投資に重点、機能維持投資は徹底選別
- 資産圧縮を徹底し、必要な資金を確保

1. 設備投資・投融資14,500億円程度/4か年

- 設備投資：12,000億円程度/4か年

GX：約3,400億円/4か年*、DX：約1,200億円/4か年

機能維持投資については投資効果と必要性の観点から徹底した選別を実施し、収益向上投資や設備新鋭化に重点移行

- 事業投融資：2,500億円程度/4か年

鉄鋼事業：海外インサイダー事業等の拡大、エンジニアリング事業：運営型事業や海外事業の拡大、
商社事業：事業収益拡大のためのM&Aを含めた事業投融資の推進 等

*鉄鋼事業： 1,600億円
エンジニアリング事業：1,300億円
商社事業： 500億円

2. 財源確保

- 資産圧縮によるキャッシュ創出：2,000億円程度/4か年

収益貢献度の低い資産や事業についての見直し等**により必要な投資資金を確保

3. 株主還元方針

- 6次中期と同様、「配当性向30%程度」とする

**構造改革によって生じる京浜地区一部用地の活用（扇島地区）

2023年度整備方針を公表、2030年度までに一部土地の供用を開始できるよう推進

主要財務・収益目標と株主還元方針



JFE

		7次中期経営計画 2024年度	20年度実績
グループ全体	連結事業利益	3,200億円	▲129億円
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	▲218億円
	ROE	10%	▲1.3%
	Debt/EBITDA	3倍程度	8.1倍
	D/E ^{*1}	70%程度	93.2%
事業会社	鉄鋼事業 トン当たり利益 ^{*2} セグメント利益	10 千円/t 2,300億円	▲3千円/t ▲654億円
	エンジニアリング事業 セグメント利益 売上収益	350億円 6,500億円	240億円 4,857億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	200億円
株主還元	配当性向	7次中期 30%程度	6次中期目標 30%程度

*1 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

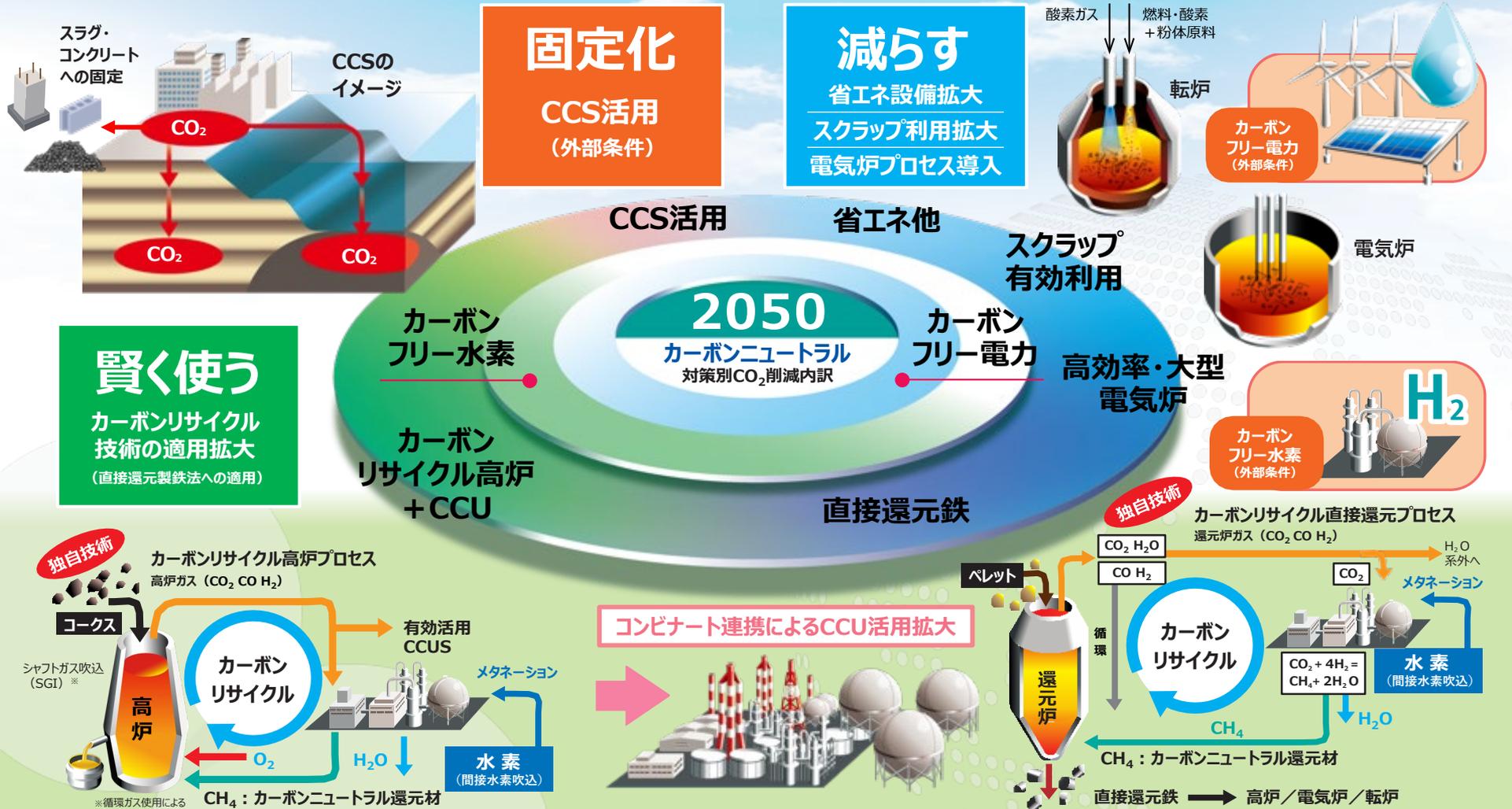
*2 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

参考資料④

JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会

JFEスチール 2050年 カーボンニュートラルビジョン

Environmental
Vision 2050

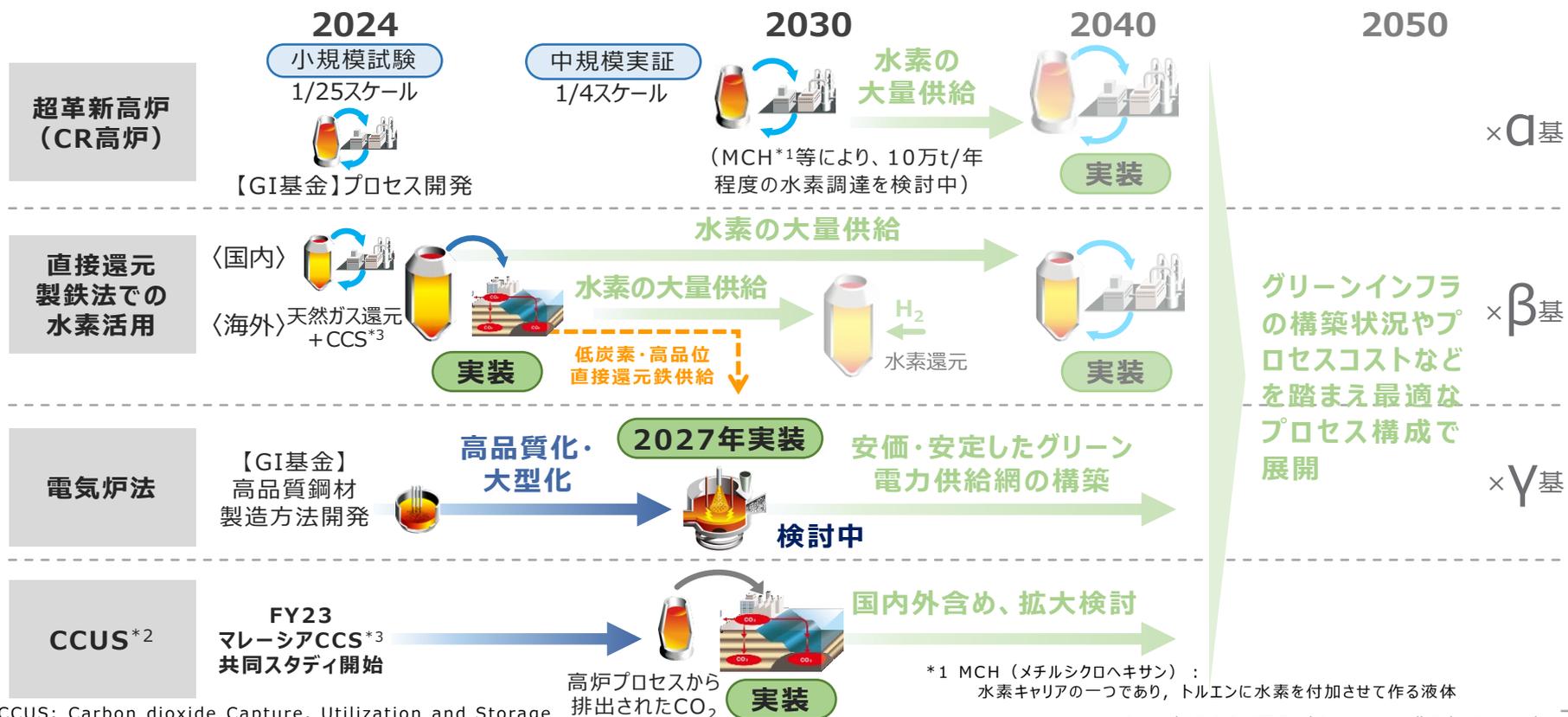


「減らす」「賢く使う」「固定化」を組み合わせ、
鉄鋼事業の2050年カーボンニュートラル実現を目指す





- ▶ GI基金事業において、高炉・直接還元製鉄法での水素活用技術 および 電気炉を活用した高品質・高機能鋼材の製造技術を開発
- ▶ **政府支援を前提として、2027年に改修時期を迎える高炉1基を高効率・大型電気炉へプロセス転換することを検討中。CO₂排出削減と事業成長を目指す**
- ▶ 2030年以降のプロセス転換は、水素・電力の安価・安定・大量供給網の構築、グリーン鋼材の需要なども踏まえ、今後方針を策定



*2 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage
*3 CCS: Carbon dioxide Capture and Storage



- ▶ 当社は、2030年までをトランジション期と考え、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を推進
- ▶ 以降、2050年までをイノベーション期と定義し、超革新技術の確立・実装により、カーボンニュートラルの達成を目指す

トランジション期

- 設備投資により低炭素技術の適用を拡大し、2030年CO₂削減目標▽30%以上の達成に向けたCO₂削減計画を確実に実行
 - イノベーション期への移行準備として複線的な超革新技術の研究開発の加速
 - 環境価値の適切な評価による再生産可能なグリーン鋼材の市場創出
→ 初期需要形成
- ※ 政策面での需要喚起が必要

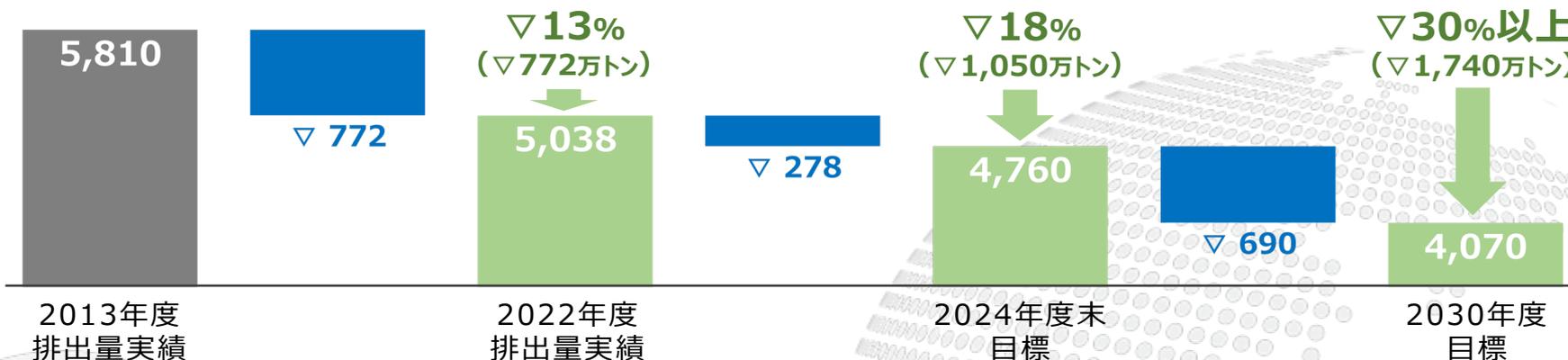
イノベーション期

- 超革新技術の早期確立・実装
 - 地域社会やコンビナート各社と一体となった、カーボンニュートラル社会の構築
 - 環境価値の適切な評価による持続可能なグリーン鋼材の市場拡大
→ 好循環を生む需要形成
- ※ 国内鉄鋼業の競争力維持に必要なカーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給が前提

✓ グリーン鋼材市場創出には環境価値に対する供給側・需要側双方の行動変容が必要



- ▶ 2022年度は目標に対し計画通り進捗、▽13%達成。2024年度末目標も達成見通し
- ▶ 削減目標達成に向け、投資認可と実行を着実に推進。2022年度までに約1,100億円認可済み



2024年度末 ▽18%削減に向けて (2022年度までのKPI進捗)

■ 設備投資

省エネ/技術開発によるCO₂削減目標*に対する投資計画の累計CO₂削減量90%の認可完了

→ **投資計画累計：88%認可完了**

■ 排出削減

省エネ/技術開発によるCO₂削減目標*の50%達成

→ **CO₂削減目標：58%の達成**

*省エネ/技術開発によるCO₂削減量：300万トン

2030年度 ▽30%以上に向けて

省エネ・
高効率化

福山高効率コークス炉へ更新 (▽16)
電力需要設備の効率改善
AI・DS技術活用

低炭素
原燃料活用

転炉でのスクラップ利用拡大 (▽150)
高炉・転炉での還元鉄活用 (▽200)

電気炉活用

仙台：電気炉増強 (▽10)
千葉：SUS用電気炉導入 (▽45)
倉敷：高効率大型電気炉 (▽260)

*青太字は認可完了プロジェクト、括弧内数値は削減量(万トン/年)



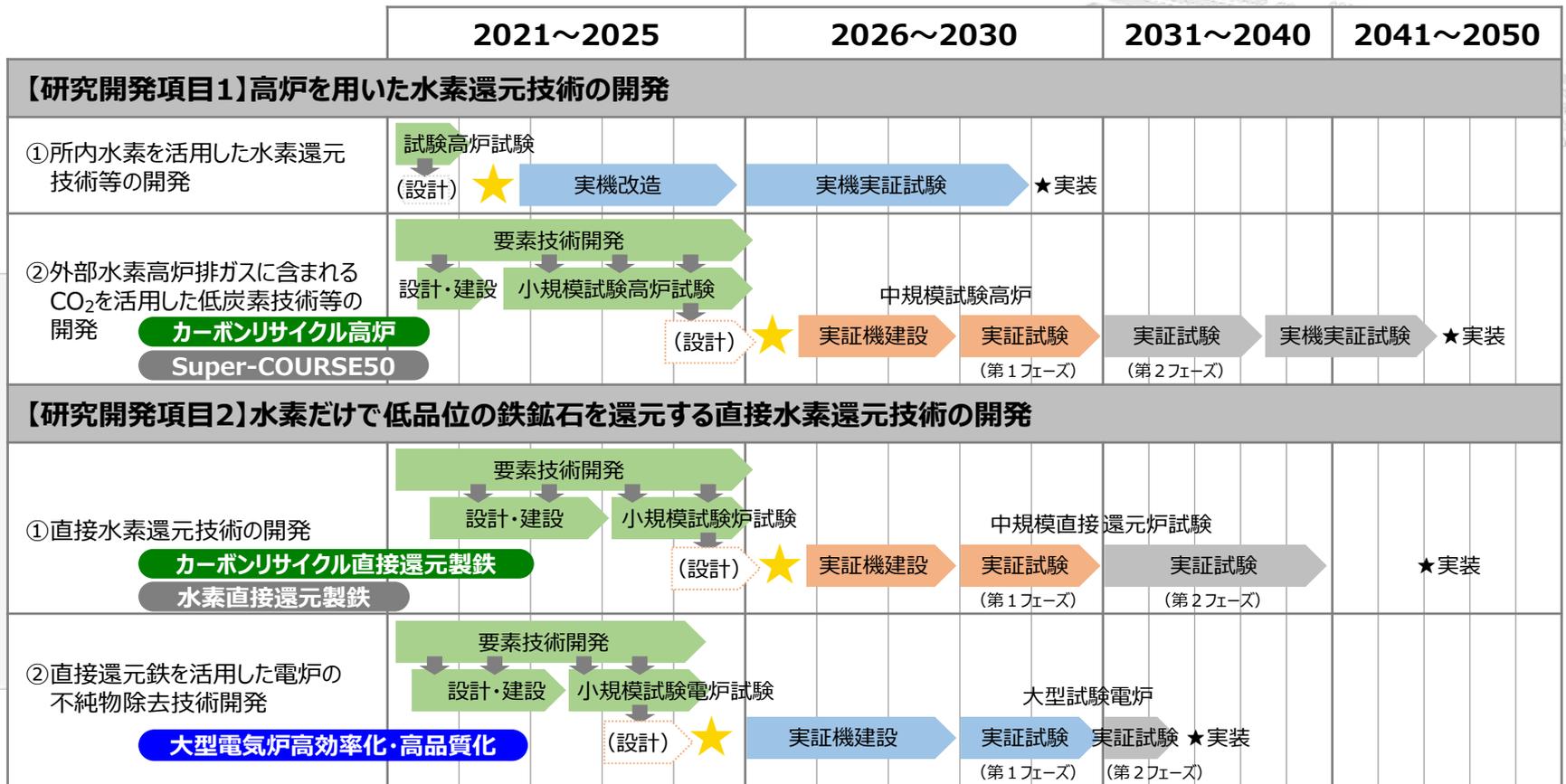
- ▶ グリーンイノベーション（GI）基金事業「NEDO製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」において、超革新技術開発を推進
- ▶ 早期実装を目指し、千葉地区で小規模試験高炉（150m³規模）などの建設開始

	① 超革新高炉 (カーボンリサイクル高炉法)	② 直接還元製鉄法	③ 高効率・大型電気炉
開発項目			
目標	50%以上のCO ₂ 削減 (対従来高炉)	50%以上のCO ₂ 削減 (対従来高炉)	高品質化・高効率溶解技術確立
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・酸素・メタン大量吹込み技術 ・高炉-メタネーション設備の連動運転技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素還元反応熱補償 (高温水素・再生メタン吹込み) ・原料品位に応じた還元ガス吹込条件最適化 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素系ガス脱窒促進、過酸化抑制脱燐による高品質化 ・バーナーランス、還元鉄予熱、溶鋼攪拌による高効率溶解
期間	試験実施予定：25-26年度	試験実施予定：24-26年度	試験実施予定：24-25年度



- ▶ 主に2025～2026年度に設定されているステージゲート審査に向けて開発を推進
- ▶ 2030～2040年代の社会実装に向けた検討を並行して実施

▶ 要素技術開発・小規模実証
 ▶ 中規模実証
 ▶ 大規模・実機実証
 ★ ステージゲート



出典：「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（経済産業省、21年9月）
 (https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/pdf/gif_05_randd.pdf) を加工して作成

※想定されるスケジュールの一例を記載



- ▶ EUでは、マスバランス法を用いてCO₂排出をオフセットしたグリーン鋼材をブランディングし販売
- ▶ 当社は2030年度のCO₂削減目標▽30%達成時、同様の手法を採用することで、最大500万t/年のグリーン鋼材を供給することが可能
- ▶ カーボンニュートラル社会の構築に向けて社会構造変化をもたらし、新たな産業競争力を生み出すイノベーションを巻き起こすためには、供給/需要サイド両面での行動変容を促す政策が必要

供給サイド

- 低炭素/超革新技术の導入には、莫大な設備投資が必要（2030年までに1兆円規模の低炭素技術投資が必要）
- 研究開発において最大限のコストアップ抑制を図っていくが、環境価値創出には一定のコストアップが不可避
- これらに対する適切なプレミアムを獲得する予見可能性があることが必須

需要サイド

- グリーン鋼材は、消費者が直接的なメリット（品質・性能・利便性向上等）を享受する製品とはならない
- エシカル消費の拡大などの兆候はあるが国内では環境価値に対する意識は低位
- 環境価値を認知し、削減効果が大きい製品の購入を促すインセンティブが必要

2030年までのトランジション期における低炭素技術投資を確実に実行し、イノベーション期の超革新技術投資に繋げる原資を得るためにも、トランジション期においてグリーン鋼材市場の早期創出が必須。そのためには、鋼材需要家の行動変容と一般消費者の意識改革を後押しする政策的支援が必要。



- ▶ カーボンニュートラルの実現を経営の最重要課題として取り組んでいくものの、環境価値創出にはプロセス転換に伴う大規模な投資と大幅なコストアップが避けられず、民間企業のみでは困難な取り組み
- ▶ コストアップを受益者である社会全体で担うための仕組みづくりなど、政府支援と社会との連携が必須

民間企業としての取り組み

- 超革新技术開発の着実な実行および 社会実装計画の策定
- マスバランス方式を適用したグリーン鋼材の環境価値の社会への理解度向上活動を展開
<グリーンスチールガイドライン作成と国際標準化>
(日本鉄鋼連盟、世界鉄鋼協会)
- 環境価値の見える化とG7で合意されたグローバルデータ収集フレームワークの国際標準化に参画
- カーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給を可能とするインフラ整備計画の立案
- コンビナート/企業連携などによるCCUS・グリーンインフラ整備計画の立案

脱炭素化による
経済成長を実現

政府と民間との
連携により
競争優位の構築

必要な政府支援

- 巨額な研究開発費用や莫大な設備投資に対する、長期的な政府支援措置に関わる具体的な枠組み、スケジュールの明確化
- 欧米の支援に劣後しない政府支援（補助、税制など）および 産業用電力価格の国際競争力の確保
- 新たなインフラとなるグリーン水素のサプライチェーン構築への支援
- 環境価値の高いグリーン鋼材の需要形成に向けた、調達支援（公共調達など）による需要喚起策
- 企業によるイノベーション促進や共同の取り組みを阻害しない競争法適用の緩和措置



JFE